

狭山市市民健康文化センター空調設備等改修工事

図面リスト

図番	図面名称	縮尺	図番	図面名称	縮尺	図番	図面名称	縮尺
M-01	機械設備工事特記仕様書-1		M-14	制気口リスト		E-01	電気設備工事特記仕様書-1	
M-02	機械設備工事特記仕様書-2		M-15	自動制御系統図		E-02	電気設備工事特記仕様書-2	
M-03	機械設備工事特記仕様書-3		M-16	自動制御系統図・機器表	1：200	E-03	分電盤結線図	
M-04	仮設図・配置図・案内図	1：200	M-17	自動制御中央管理点入出力一覧表	1：50	E-04	改修前・後 空調電源設備1階平面図	1：100
M-05	改修後 空調機器表		M-18	改修前・後 自動制御1階平面図	1：100	E-05	改修前・後 空調電源設備2階平面図	1：100
M-06	改修後 空調設備配管系統図		M-19	改修前・後 自動制御2階平面図	1：100			
M-07	改修後 空調設備配管1階平面図	1：100	M-20	改修前・後 1階天伏図	1：100			
M-08	改修後 空調設備配管2階平面図	1：100	M-21	改修前・後 2階天伏図	1：100			
M-09	改修前・後 空調設備詳細図	1：50						
M-10	改修前 空調機器表							
M-11	改修前 空調設備配管系統図							
M-12	改修前 空調設備配管1階平面図	1：100						
M-13	改修前 空調設備配管2階平面図	1：100						

機械設備工事特記仕様書

I 工事概要

1	工事名称	狭山市市民健康文化センター空調設備等改修工事				
2	工事場所	埼玉県狭山市大字下奥富2552番地1				
3	工期	契約	日	から	令和 8 年 8 月 3 1 日	
	現場施工期間	令和 年 月 日	から	令和 年 月 日	現場施工期間は、施設管理者との調整により変更することがある。	

4 建物概要

	建物名称	構造	階数	延面積 (㎡)	消防法施行 令別表第一	備考
①	狭山市市民健康文化センター	RC造	2	2,144.45		
②						
③						
④						
⑤						

5 工事種目（●印を付いたものを適用する。）

建物別及び屋外 工事種目	工事種別					屋外 一式
	①	②	③	④	⑤	
● 空気調和設備	一 式					一 式
○ 換気設備						
○ 排煙設備						
● 自動制御設備	一 式					一 式
○ 衛生器具設備						
○ 給水設備						
○ 排水設備						
○ 給湯設備						
○ 消火設備						
○ 厨房機器設備						
○ ガス設備						
○ し尿浄化槽設備						

6 指定部分 ※無 ・有
対象部分： 工期：令和 年 月 日

7 主任技術者又は監理技術者の専任期間（建設業法により必要になった場合）

1 専任期間の始期

請負契約締結の日から、○現場施工に着手するまで（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまで）の期間 ・令和 年 月 日までの期間）については、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。

2 専任期間の終期

工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合は除く。）、事務手続き、後片付けのみが残っている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。

3 専任期間の中断

自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により発注者からの通知により、工事を全面的に一時中止にしている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。

8 工事範囲 図示のとおり

9 機械設備工事概要

- 空気調和設備 空冷ヒートポンプチラー更新工事
ファンコイルユニット更新工事(更新機器は図示)
及び、上記更新工事に伴う冷温水管・ドレン管の一部更新、切り回し工事
- 自動制御設備 上記更新に伴う、自動制御配線の一部更新、切り回し工事
- 付帯建築工事 上記ファンコイルユニット更新工事に伴う天井改修工事
ファンコイルユニット(既存・改修機器)天井点検口設置工事(設置位置は図示)
- 付帯電気設備工事 上記更新工事に伴う配線・配管一部更新、切り回し工事

10 同時期発注の関連工事

- ・ 建築工事
- ・ 電気設備工事

II 工事仕様

1 共通仕様

(1) この工事は特記仕様書、図面によるほか、埼玉県機械設備工事特別共通仕様書（以下「特別共通仕様書」という。）、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）、公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）、公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（以下「標準仕様書等」という。）及び監督員の指示に従い施工する。

なお、県営住宅の場合は、公共住宅建設工事共通仕様書、機材の品質・性能基準を最優先とする。

(2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、それぞれの特別共通仕様書及び標準仕様書等を適用する。

(3) 法令・基準・仕様書等は、原則として施工時において最新のものを適用する。

2 特記仕様

(1) 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものがなければ、※印を適用し、・印のものは適用しない。

○印と◎印の付いた場合は、共に適用する。

①機材等

②電気保安技術者

③施工条件

4技能士の適用

⑤機材の検査及び試験、施工の検査及び試験

⑥監督員事務所

⑦官公署その他への届出手続等

⑧工事用電力・水等

⑨工事用仮設物

●
一
般
共
通
事
項
特
記
事
項

⑩足場・さんばし類

11建設発生土の処理

12埋め戻し土・盛土

13再生砂、再生砕石、再生アスコン使用

⑭発生材の処理等

⑮容量等の表示

16配管

⑰耐震施工

⑰-1あと施工アンカー

特記事項

本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとする。なお、資材名、製造所名及び発注先を記載した報告書を監督員に提出すること。使用機材等については、7Aハ士含有の有無を確認し、7Aハ士を含む機材は、使用しないこと。「図等による環境物品等の調達の推進に関する法律」（グリーン購入法）に規定される特注調達品目に該当する機材は、その判断基準、配慮事項を満たすこと。調達する工事材料は、埼玉県産とするよう努めるものとする。

・置く　・置かない

施工時間
※行政機関の休日に関する法律（S63第91号）に定める行政機関の休日以外。
・上記以外の時間に施工する場合は事前に監督員と協議すること。

・配管施工（配管工事）　・建築板金施工（風道制作及び取付け）
・熱絶縁施工（保温工事）　・冷凍空調調機器施工（冷凍空調機器の据付）

検査及び試験を行うべき機材等は、標準仕様書及び特別仕様書によるほか下記による。
※飲用に供する設備機器の据付け及び取付け完了後、水質試験を行う。水質試験は、水道法による「水質基準に関する省令」に基づく化学的、物理的及び生物化学的試験とし、公立の保健所、試験所又は認定の試験所（事前に監督員の承諾を得る）に依頼して行うものとし、その結果は、監督員に提出するものとする。
ただし、検査項目は①一般細菌、②大腸菌、③亜硝酸態窒素、④硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、⑤塩化水イオン、⑥有機物、⑦pH値、⑧味、⑨臭気、⑩色度、⑪濁度および⑫残留塩素の12項目とする。
※雨水利用システム及び排水再利用システムを設置したときは、工事完成後定常の使用状態に入った後速やかに（概ね3ヶ月以内）流入水・処理水の水質試験を行う。
試験は上記の取用に供する場合の方法に従うものとする。
ただし、検査項目は残留窒素、pH値、臭気、外観、大腸菌、濁度、BOD、CODとする。

本工事で　・設ける（規模　）　※設けない

工事の着手、施工、完成に当たり、関係官公署などへの必要な届出手続等は受注者が代行し遅滞なく行う。

本工事に必要な工事用電力及びび水などの費用は、すべて受注者の負担とする。

すべて受注者の負担とし、構内につくることが　※できる　・できない

※別契約の関連工事の受注者が定着したものは無償で使用できる。　◎本工事とする。

埋め戻し後の建設残土は、※監督員が指示する構内の場所に適きならず。
・構外搬出適切処理する。

※根切土の中の良質土（但しコンクリート管以外の管の周囲は山砂の種類）　・山砂の種類

再生砂などは原則使用しない。ただし、監督員の了解を得た場合に限り、表層以外に・使用できない。　・使用できない。
再生砂の使用に先立ち、1購入あたり1検体の六価クロム溶出試験を行い土壌の汚染に係る環境基準に適合することを確認すること。

※引渡しを要するもの以外は構外に搬出し、適切処理する。
（構外搬出処理費は ※本工事　・別途）
（1）引渡しを要するもの（　）
（2）買取処分をするもの（　）
（3）再生資源化を図るもの（ ・硬質塩化ビニル管　・ ）
（4）特別管理産業廃棄物（　）
※処理に先立ち計画書を提出し、処理後は調査を提出すること。

（1）機器等の能力、容量等は表示された数値以上とする。
（2）電動機出力、燃料消費量及び圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。

（1）地中埋設配管（排水管を除く）
1）地中埋設機（コンクリート製）

⑮ 防露保温工事	1	標準仕様書第2欄によるほか下記による。		
		空気調和設備工事の保温の種別		
		区 分	施 工 箇 所	保 温 種 別
		ド レ ン 管	屋内露出（一般居室、廊下）	a1・（ハ）・Ⅶ
			機械室、書庫、倉庫	b・（ハ）・Ⅶ
			天井内、P S 内及び空隙壁中	c2・（ロ）・Ⅶ
			浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	e3・（ハ）・Ⅶ
			蒸 気 管	
		蒸 気 管	屋内露出（一般居室、廊下）	A1・（イ）・Ⅱ
			機械室、書庫、倉庫	B・（イ）・Ⅱ
			天井内、P S 内及び空隙壁中	C2・（イ）・Ⅱ
			床下、暗渠内（ビツ内、共同溝を含む。）	D・（イ）・Ⅱ
			屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む。） 及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	E3・（イ）・Ⅱ
		冷水・冷温水管 （膨張管、空気抜き管、 膨張タンクからボ イラー等への補給 水管を含む。）	屋内露出（一般居室、廊下）	A1・（ハ）・Ⅲ
			機械室、書庫、倉庫	B・（ハ）・Ⅲ
			天井内、P S 内及び空隙壁中	C1・（ロ）・Ⅲ
			床下、暗渠内（ビツ内、共同溝を含む。）	D・（ハ）・Ⅲ
			屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む。） 及び浴室、厨房内の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	E3・（ハ）・Ⅲ
		温 水 管 （膨張管を含む。）	屋内露出（一般居室、廊下）	A1・（ロ）・Ⅰ
			機械室、書庫、倉庫	B・（ロ）・Ⅰ
			天井内、P S 内及び空隙壁中	C2・（ロ）・Ⅰ
			床下、暗渠内（ビツ内、共同溝を含む。）	D・（ロ）・Ⅰ
			屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む。） 及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	E3・（ロ）・Ⅰ
(注) 1. 冷媒管は、断熱材被覆銅管を使用し、外装は下記による。 屋内露出部 ※保温化耐力カバー（※樹脂製）・亜鉛メッキ鋼板製・SUS製 屋外露出部 ※溶融アルミニウム亜鉛めっきラッキング・SUSラッキング ・保温化耐力カバー（※樹脂製）・亜鉛メッキ鋼板製・SUS製 2. 施工種別Bの材料及び施工順序4、5に替え、アルミガラス化粧原紙を使用する。 3. 機器類の保温材の種別は、（※グラスウール保温材・ロックウール保温材）とする。				
● 一般共通事項特記事項（続き）		ダクトの保温の種別		
		区 分	施 工 箇 所	保 温 種 別
		長 方 形 ダ ク ト	屋内露出（一般居室、廊下）	J1・（ロ）・XⅠ
			屋内露出（機械室、書庫、倉庫）	I・（ロ）・XⅠ
			屋内隠ぺい、D S 内	I・（ロ）・XⅠ
			屋外露出（バルコニー、解放廊下を含む。） 及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	K3・（ロ）・XⅠ
			円 形 ダ ク ト	
		円 形 ダ ク ト	屋内露出（一般居室、廊下）	O1・（ロ）・XⅠ
			屋内露出（機械室、書庫、倉庫）	N・（ロ）・XⅠ
			屋内隠ぺい、D S 内	N・（ロ）・XⅠ
			屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む。） 及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	P3・（ロ）・XⅠ
			消音内貼り	
		消音内貼り	サイリチャンバー	M・（ロ）・Ⅸ
			消音チャンバー・消音エルボ	L・（ロ）・Ⅶ
(注) 1. 厨房ダクトの保温材は、管轄消防の規則を確認の上、選定すること。				
		給排水衛生設備工事の保温の種別		
		区 分	施 工 箇 所	保 温 種 別
		給 水 管	屋内露出（一般居室、廊下）	a1・（ハ）・Ⅶ
			機械室、書庫、倉庫	b・（ハ）・Ⅶ
			天井内	c2・（ロ）・Ⅶ
			P S 内及び空隙壁中	—
			県営住宅P S 内	c2・（ハ）・Ⅶ
		排水及び通気管	床下、暗渠内（ビツ内、共同溝を含む。）	—
			屋外露出（バルコニー、解放廊下を含む。） 及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	e3・（ハ）・Ⅶ
			排水及び通気管	
			屋内露出（一般居室、廊下）	—
			機械室、書庫、倉庫	—
		給 湯 管 （膨張管、空気抜き管、 膨張タンクからボ イラー等への補給 水管を含む。）	天井内	c2・（ロ）・Ⅶ
			P S 及び空隙壁中	—
			屋外露出（バルコニー、解放廊下を含む。） 及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	—
			給 湯 管	
			屋内露出（一般居室、廊下）	a1・（ロ）・Ⅰ
			機械室、書庫、倉庫	b・（ロ）・Ⅰ
			天井内	c2・（ロ）・Ⅰ
			P S 内及び空隙壁中	d・（ロ）・Ⅰ
			屋外露出及び浴室、厨房内の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	e3・（ロ）・Ⅰ
(注) 1. 消火、排水及び通気管のうち見えかた部は塗装を施す。 2. 排水管の管種が耐火二層管、耐火V P の場合は、保温を要しない。 3. 施工種別bの材料及び施工順序3、4に替え、アルミガラス化粧原				

22	はつり及びあと 施工アンカー打設	既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開け及びあと施工アンカー打設前に、図面に明示する箇所について×線撮影調査を実施すること。 電動ドリル等の刃が鉄筋、金属配管等に接触した場合に、自動で電動工具の電源を遮断する装置を使用する。
23	管の埋設深さ	(1) 公道上は、道路管理者の指定する深さとする。 (2) 構内車高通路では、路盤材下面から管の上端まで600mmとする。 (3) その他の場所では、地表面(舗装する部分では路盤材下面)から管の上端まで300mmとする。
24	既設管分岐・接続	既設管に接続・分岐する場合は、原則として新設時の接合方法として標準仕様書に規定された工法による。 やむを得ずそれ以外の工法を採用する場合は監督員の承諾を受ける。
25	絶縁継手の設置 ・種別	※コンクリートの建築物に出入りする箇所の付近の露出部配管 ※鋼管と鋼管及びこれに類する部分 ※鋼管とステンレス管及びこれに類する部分 ※50A以下は絶縁ユニオンとし、それ以上は絶縁フランジ ・全て絶縁フランジ
26	他工事との 取合区分	スリーブ、箱入れその他工事との取合いは、工事区分表によるものとし、施工に支障を来さない時期までに、必要な位置、大きさなどを明示し、監督員と打合わせる。
27	施工図等の取扱い	施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に帰属するものとする。
28	保 険	受注者は工事的物及び工事材料について工事完成期日後14日まで、これを火災が保障対象になっている結立保険等にかけて、証書の写しを監督員に提出する。 受注者は法定外の労災保険に付し、証書の写しを監督員に提出する。
29	配管識別	配管等の識別は、その方法等について監督員と協議のうえ行うこと。
30	墜落制止用器具 (フルハーネス型)	※使用を要する 墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン (平成30年6月22日付け基発0622第2号)による ・使用を要しない
31	誘導電動機	三相誘導電動機はJIS C 4213 (IE3) トップランナーモーターとする。
32	完成図書の 電子納品	完成図書の電子納品運用ガイドライン ※適用する ・適用しない 完成図の表紙及び背表紙には、工事名、受・発注者名、完成年月を記載すること。 また、完成図の中に主要機器一覧表(名称、製造者名、形式、容量又は出力、数量等)を記載すること。 県営住宅の完成図の提出部数は、A3二つ折り製本4部とする。
33	そ の 他	工事に先立ち、監督員と打合せの上、住民及び関係自治会等に対して工事説明を実施すること又、工事に先立ち、「工事のお知らせ」等を配布し、周知する。
①	共通事項	改修工事で特に付加すべき事項について指定するものとし、それ以外は本特記仕様書の一般共通事項による。
②	改修部分の足場	本工事で単独に必要な足場は、下記により設ける。 (1) 内部足場 ※ 別立足場 ・ 枠組足場 ・ (2) 外部足場 ※ A種(枠組足場) ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ・ F種 ※足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について(厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日)の「手すり先行工法に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さ及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うものとする。
③	既存部分養生・ 既存家具等養生	(1) 関係受注業者と共用部分 ※別契約の関係受注業者が定着したものは無償で使用できる。 ・本工事で負担とする。(種別は(2)による。) (2) 本工事で単独で必要となる養生は、下記による。 ※ビニールシート ・ 合板 ・
④	備品等の移動	○別途工事 ・ 本工事 ※接続配管等の取外し、接続は本工事
5	仮設間仕切り	(1) 関係請負業者と共用部分 ※別契約の関係受注業者が定着したものは無償で使用できる。 ・本工事で負担とする。(種別は(2)による。) (2) 本工事で単独で必要となる仮設間仕切りは、下記による。 ・ A種 ※B種 ・ C種
⑥	撤去後機材の扱い	(1) 改修部分の機材は原則として撤去後新品に取替えるものとし、再使用する場合は図示区分による。 (2) 撤去後再使用の指定がない機材のうち、撤去後使用価値を有するものは、現場発生品として監督員に報告する。 それ以外の機材は種類別に産業廃棄物として分別処分し、マニフェストを監督員に提出する。
⑦	支持金物の再使用	(1) インサート金物 ○インサートの径毎に引張試験を行った場合は、再使用できる ※新品 (2) 形鋼支持金物等 ・ 再使用できる ※新品
⑧	あと施工アンカー の種別	金属拡張アンカー又は接着系アンカーを使用するものとし、その使用については、監督員の承諾を受けるものとする。
⑨	フロン回収	冷媒管の撤去に当たっては、すべてのフロンガスを回収し下記の方法で処理する。 ※破壊フロン搬入 ・ フロン再生後引き渡し ・ 未再生引き渡し 「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に基づき処理すること。
⑩	総 合 調 整	○全体再調整 ※改修部及び影響部のみ調整
11	既設基礎コンクリートの解体 はつり	建設機械は、原則として、排出ガス対策型、低騒音型、低振動型を使用すること。 現場内で使用する重機等は、解体建築物の位置及び規模に応じた機種及び規格のものを選定すること。 粉じんの飛散等により周辺環境に影響を及ぼさないよう適宜散水や粉じん発生源を覆うなど環境対策に配慮すること。
12	アスベスト事前 調査結果の報告	全ての建築物、工作物において大気汚染防止法及び石綿障害予防規則の事前調査を建築物石綿含有建材調査者により実施し、アスベスト使用有無に関わらず、結果を知事又は市長あてに報告すること。
13	そ の 他	(1) 図面上の縮尺は、JIS A1版とした縮尺とする。 (2) 受注者は、施工にあたって施設運営に支障の無いように締密に打合せを行うこと。
		2024.12
<div> <div>工事名称</div> <div>狭山市市民健康文化センター空調設備等改修工事</div> </div>		
<div> <div>図面名称</div> <div>機械設備工事特記仕様書(1)</div> </div>		縮尺
		年: 月: 日 8 07: 11
<div> <div>株式会社</div> <div>永塚建築設備設計事務所</div> </div>	<div> <div>埼玉県秩市入間川 1-8-22</div> <div>T E L 04 (2952) 3345</div> </div>	<div> <div>承認</div> <div>設計</div> <div>図書</div> </div>
		<div> <div>承認</div> <div>承認</div> </div>
		M-01



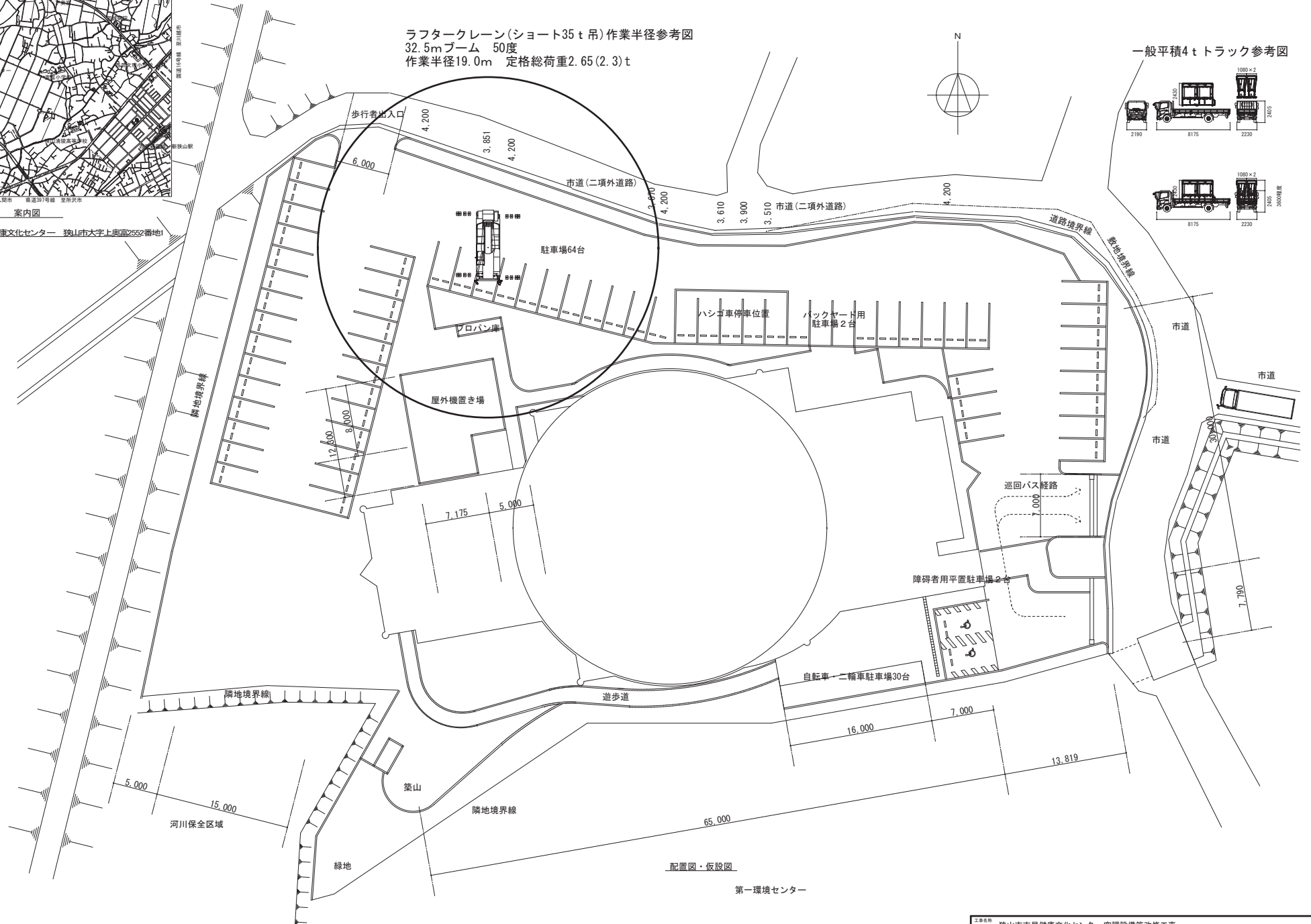
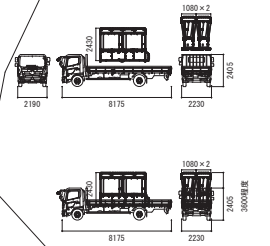
案内図

狭山市市民健康文化センター 狭山市大字上奥富2552番地1

ラフタークレーン(ショート35t吊)作業半径参考図
32.5mブーム 50度
作業半径19.0m 定格総荷重2.65(2.3)t



一般平積4tトラック参考図



配置図・仮設図

第一環境センター

工事名称 狭山市市民健康文化センター空調設備等改修工事			
図面名称 仮設図・配置図・案内図			
図面番号	縮尺	1:200	年月日 R.07.11
株式会社 永塚建築設備設計事務所	埼玉県狭山市入間川 1-8-22 TEL 04 (2952) 3345	業種 設計	図章 M-O 4













改修後

空調機器表

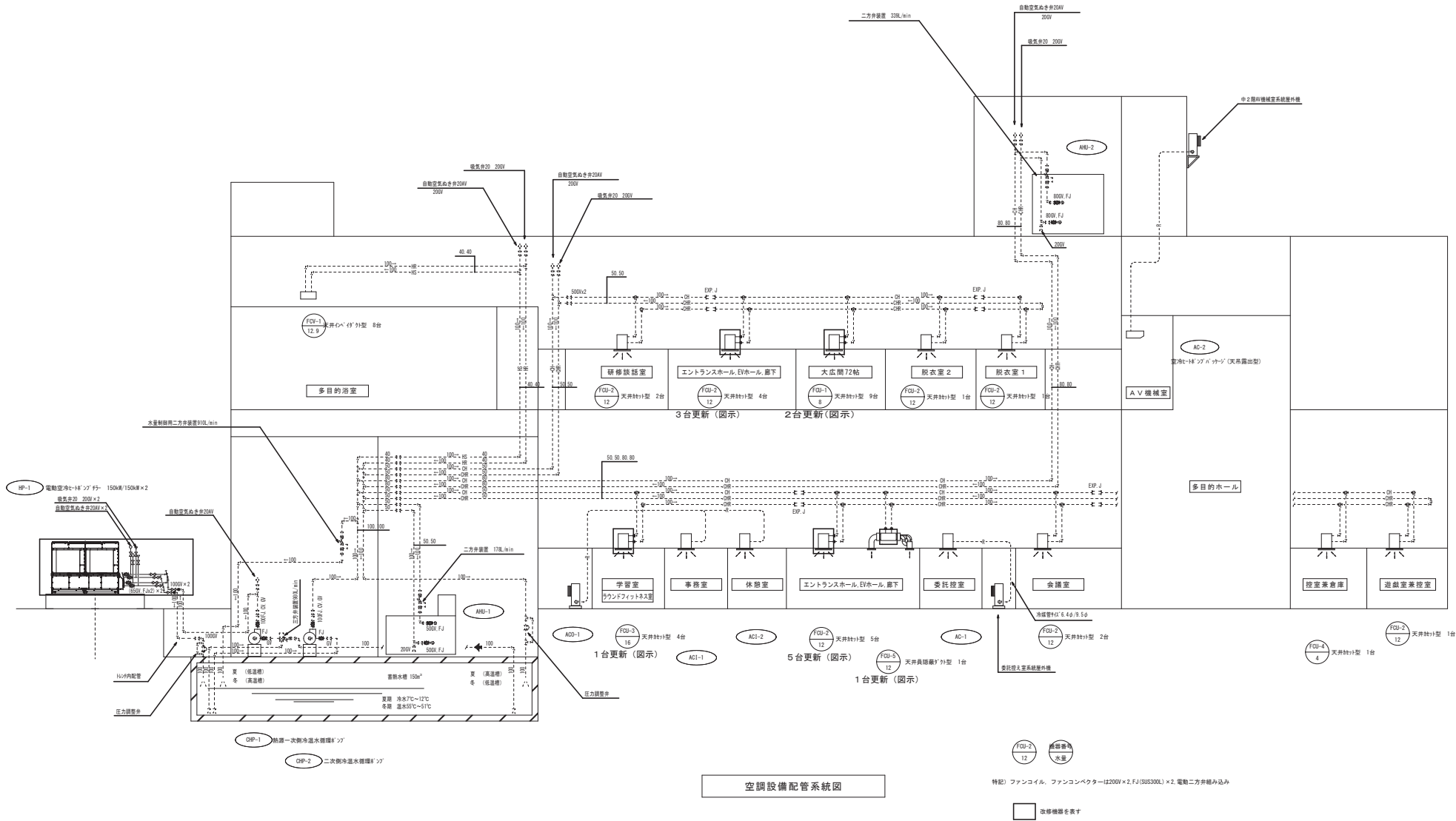
記号	名称	設置場所	仕様	台数	備考
HP-1	空気ヒートポンプチャラー	屋外	型式：屋内用固定式ヒートポンプチャラー ・使用冷媒 R32 冷房能力：150 kW (外気7℃時の値) 暖房能力：150 kW (外気7℃時の値) 水量：冷水量 430 L/min (20℃/min・7℃/台・注1) 温水量 430 L/min (20℃/min・45℃/台・注1) 電圧 3φ200V 電機 0.8kW×4台 直入運転(インバーター方式) ・FAN 1.2kW×4台 容量制御 100～10%・10 外形寸法 2400W×1000W×3400W/台 運転重量 1330kg(製品重量1370kg/台) 付属品 防露装置、Vシステム(35200) ・アクティブフィルター(100W)	2	・定価対外 詳細以下 空気冷熱ヒートポンプチャラー機能更新 防露装置は新 コントラスト系統既存再使用 注1：出入口温度差 6℃
HP-1	冷水水二次ポンプ	1階機械室	型式：片側込み渦巻ポンプ (1500 50W) 口径 80φ×65φ 水量 900 L/min 電機 18.5kW 運転重量 6.5kg 寸法 340×340mm 基礎 コンクリート (建築工事) 防露装置(本工事)	1	・改修対象外
HP-2	冷水水二次ポンプ	1階機械室	型式：片側込み渦巻ポンプ (1500 50W) 口径 80φ×65φ 水量 910 L/min 電機 28kW 運転重量 11.0kg 寸法 340×340mm 基礎 コンクリート (建築工事) 防露装置(本工事)	1	・本機増設外
AHU-1	2階多目的消入室系統空調機 (暖房専用)	1階空調機械室	型式：横型エアハンドリングユニット 本体設置型組立機 冷房能力 62.3 kW 処理风量 5A 7300m³/h 8A 4300m³/h 9A 3000m³/h 温水コイル 6 8階 入口空気17℃/出口空気40℃/20℃ 温水量 178 L/min (55℃/40℃) 4kW 機外静圧 3.7 kPa 3φ200V フィルター 微粉フィルター 加湿 なし その他 森林浴温泉新設品 外形寸法 1700W×1100W×3000 運転重量 1370 kg 基礎 コンクリート (建築工事) 防露装置(本工事)	1	(コイルは耐塩表面処理) ・改修対象外
AHU-2	多目的1系系統空調機	屋上空調機械室	型式：横型エアハンドリングユニット(通気ファン組込型) 冷房能力 116.6 kW 処理风量 9A 10100m³/h 8A 9100m³/h 9A 7500m³/h 冷水温水コイル 8階 冷水338 L/min (7℃→12℃) 温水量257 L/min (55℃→30℃) 冷水入口 32℃/20℃ 13.8kcal/kg 冷水出口 12℃/20℃ 9.35kcal/kg 温水入口 6.1℃/30℃ 3.76kcal/kg 温水出口 74℃/20℃ 12.5kcal/kg 10100m³/h・機外静圧4.9kPa×7.5 kW 3φ200V 8Aファン 9100m³/h・機外静圧4.9kPa×7.5 kW 3φ200V フィルター プレフィルター・微粉フィルター 加湿 水スプレー 54.5kW 外形寸法 3200W×2500W×2700 運転重量 1910 kg 基礎 コンクリート (建築工事) 防露装置(本工事)	1	・改修対象外
FCU-1	天井カセット型 ファンコイルユニット	2階大広間72帖	型式：天井カセット型2方向吹出タイプ 建設仕様6型 冷房能力 7H 2470W SH 2200W 7~12℃入口空気26℃ 暖房能力 3.91kW 温水55~50℃入口空気22℃ 水量 8 L/min 送風量 560 m³/h 電機機 65VA 1φ-100V 付属品 200V×2 FJ(SUS304)×2 電動二方弁 配管バルブ	9 (2)	・改修対象 詳細以下 2階大広間 2台更新(図示)
FCU-2	天井カセット型 ファンコイルユニット	1階会議室×2台 1階ホール・エントランス×5帖 2階脱衣室1×1帖 2階脱衣室2×1帖 2階ホール・エントランス×4帖 1階退室更衣室2台	型式：天井カセット型2方向吹出タイプ 建設仕様6型 冷房能力 7H4.01kW SH4.13kW 7~12℃入口空気26℃ 暖房能力 5.88kW 温水55~50℃入口空気22℃ 水量 12 L/min 送風量 840 m³/h 電機機 50VA 1φ-100V 付属品 200V×2 FJ(SUS304)×2 電動二方弁 配管バルブ	16 (8)	・改修対象 詳細以下 1階ホール・エントランス 5台更新(図示) 2階ホール・エントランス 3台更新(図示)
FCU-3	天井カセット型 ファンコイルユニット	1階IT学習室 1階ラウンドフィットネス	型式：天井カセット型2方向吹出タイプ 建設仕様8型 冷房能力 7H6.33kW SH6.19kW 7~12℃入口空気26℃ 暖房能力 7.88kW 温水55~50℃入口空気22℃ 水量 16 L/min 送風量 1120 m³/h 電機機 130VA 1φ-100V 付属品 200V×2 FJ(SUS304)×2 電動二方弁 配管バルブ	4 (1)	・改修対象 詳細以下 1階ラウンドフィットネス室 1台更新(図示)
FCU-4	天井カセット型 ファンコイルユニット	1階控室兼倉庫	型式：天井カセット型2方向吹出タイプ 建設仕様8型 冷房能力 7H1.33kW SH1.04kW 7~12℃入口空気26℃ 暖房能力 1.94kW 温水55~50℃入口空気22℃ 水量 4 L/min 送風量 280 m³/h 電機機 55VA 1φ-100V 付属品 200V×2 FJ(SUS304)×2 電動二方弁 配管バルブ	1	・改修対象外

記 号	名 称	設 置 場 所	機 器 仕 様	台数	備 考
FCU-5	天井吊钩型ファンコイルユニット	1階エントランスホール	型 式 : 天井吊钩ク型2ファンコイルユニット 建設仕様型 冷房能力 : 196.01kW 303K 130W 7~12℃入口空気24℃ 暖房能力 : 5.860W 303K 355~55℃入口空気30℃ 水 量 : 12 L/min 送風量 : 840 m ³ /h 電機消費 : 900A 1φ-100V 付属品 : 200Vx2 FJ/SBS300Lx2 電動二方弁	1 (1)	* 改修対象 詳細以下 1階エントランスホール 機器(フレスリシダクト共) 1台更新(新設)
FCU-1	天井吊钩型ファンコイルユニット	2階多目的教室	型 式 : 天井吊钩ク型2ファンコイルユニット 本館新設仕様 冷房能力 : 4.47 kW 35℃ 355~55℃入口空気30℃ 水 量 : 12.9 L/min 冷媒量 : 1000 m ³ (R404A) 電機消費 : 154W 1φ-100V 付属品 : 200Vx2 FJ/SBS300Lx2 電動二方弁	8	(コイルは耐塩害仕様) * 改修対象外
AC-1	窓冷ヒートポンプパッケージ	1階委託控入室	型 式 : 天井カセット型1方向吹タイプ インバーター 冷房能力 : 2.8 kW JIS条件の時 暖房能力 : 4.0 kW JIS条件の時 屋内機 : 室内機電源 1φ200V F値 22 8 冷媒管サイズφ6.35x5.0 外形寸法 890x390x185H 屋外機 : COP 750 8 F値 19 8 外形寸法 800x270x550H 附属品 : 窓取バナル、リモコンスイッチ共 基 礎 : コンクリート500x100x150Hx2本 防鼠バット	1	* 改修対象外
AC-2	窓冷ヒートポンプパッケージ	中2階AV機室	型 式 : 天井露出型 冷房能力 : 3.6 kW JIS条件の時 暖房能力 : 4.5 kW JIS条件の時 屋内機 : F値 45 8 冷媒管サイズ12.7φ/6.4φ 外形寸法 850x440x125H 屋外機 : 機内電源 1φ200V COP 1.3 kW 8 F値 38 8 外形寸法 630x200x465H 附属品 : リモコンスイッチ共 基礎 : リモコンスイッチ共	1	* 改修対象外
AC-1-1	窓冷ヒートポンプパッケージ室内機	1階事務室	型 式 : 天井カセット型2方向吹タイプ インバーター 冷房能力 : 3.55 kW JIS条件の時 暖房能力 : 4.74 kW JIS条件の時 屋内機 : 室内機電源 1φ200V F値 20 8 冷媒管サイズφ6.35x5.0 外形寸法 843x480x185H 附属品 : 窓取バナル、リモコンスイッチ共	1	* 改修対象外
AC-1-2	窓冷ヒートポンプパッケージ室内機	1階事務休憩室	型 式 : 天井カセット型1方向吹タイプ インバーター 冷房能力 : 2.25 kW JIS条件の時 暖房能力 : 2.87 kW JIS条件の時 屋内機 : 室内機電源 1φ200V F値 15 8 冷媒管サイズφ6.35x5.0 外形寸法 890x390x185H 附属品 : 窓取バナル、リモコンスイッチ共	1	* 改修対象外
AC-0-1	窓冷ヒートポンプパッケージ屋外機	1階事務室、休憩室系統	型 式 : 冷房能力 : 5.55 kW JIS条件の時 暖房能力 : 7.61 kW JIS条件の時 屋内機 : 室内機電源 1φ200V COP 1.5 8 F値 29 8 冷媒管サイズφ6.35x5.0 外形寸法 890x390x185H 基 礎 : コンクリート500x100x150Hx2本 防鼠バット	1	* 改修対象外

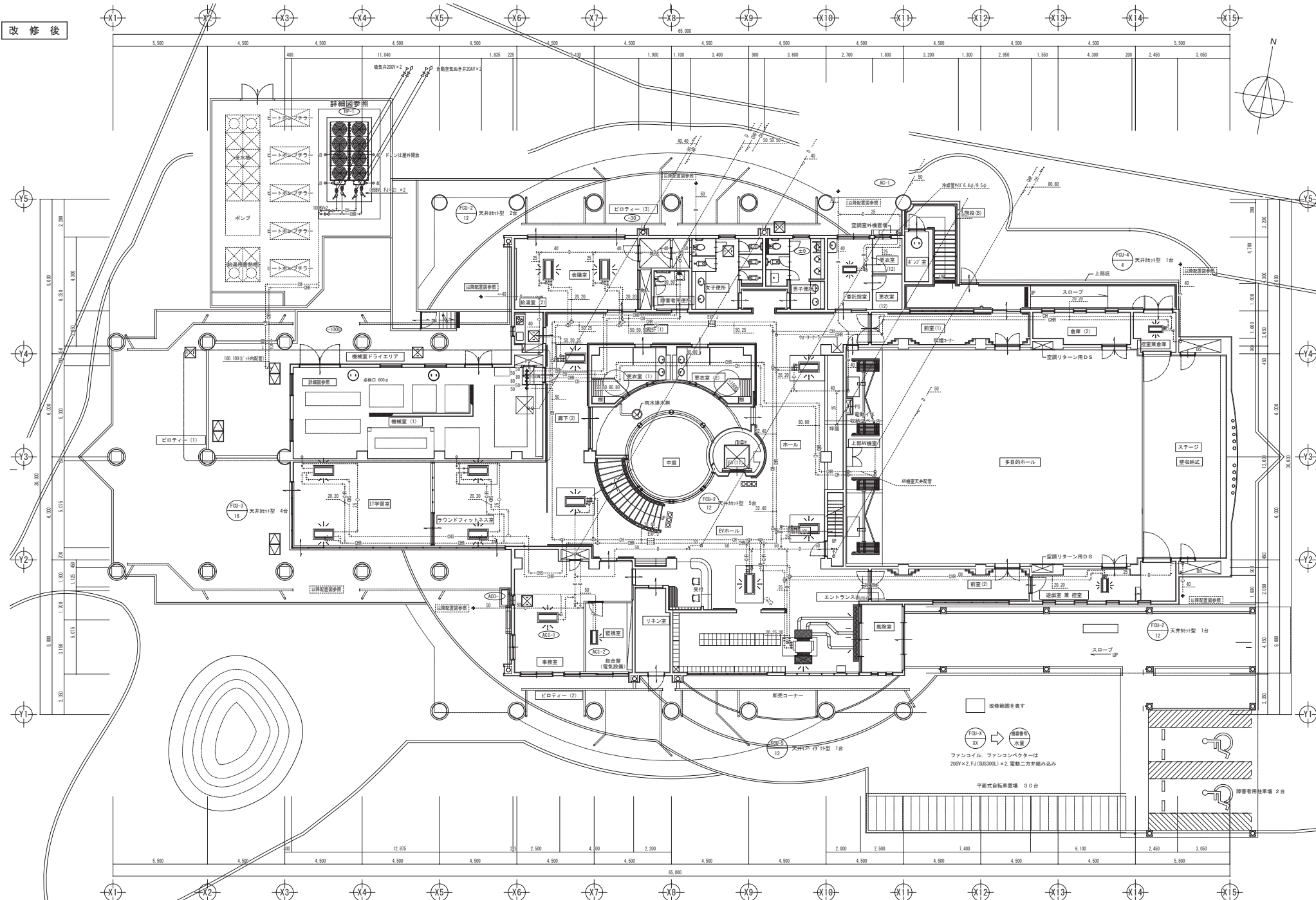
凡 例

記 号	名 称	配管材料及び備考
—— CH ——	冷温水 (往) 管	配管用皮素鋼管 (白)
—— CHR ——	冷温水 (還) 管	配管用皮素鋼管 (白)
—— HS ——	温水 (往) 管	配管用皮素鋼管 (白)
—— HR ——	温水 (還) 管	配管用皮素鋼管 (白)
—— D ——	空調用冷管	配管用皮素鋼管 (白)
—— E ——	空調排熱管	配管用皮素鋼管 (白)
—— R ——	空調冷媒管	被覆銅管 (被覆厚さ20mm)
	ゲート弁	JIS-5K/2in
	チェック弁	JIS-10K/2in
	フレキシブル継手	ステンレス製、ゴム製 (長さは建設者仕様による)
	可とう継手	ステンレス製、ゴム製 (長さは建設者仕様による)
	外気取入グリ	ガラリ本体は建築工事、但しチャンバーは本工事
	排気ガラリ	ガラリ本体は建築工事、但しチャンバーは本工事
	スパイラルダクト	亜鉛めっき製 (板厚は建設者仕様による)
	ベンドキャップ	SUS製丸型ステンダード (黒型)
	角ダクト	亜鉛めっき製 (板厚は建設者仕様による)
	防火ダンパー	建設者仕様による
	風量調整ダンパー	建設者仕様による
	逆流防止ダンパー	建設者仕様による

特記：プール周りのダクトは塩ビコーティングとする。



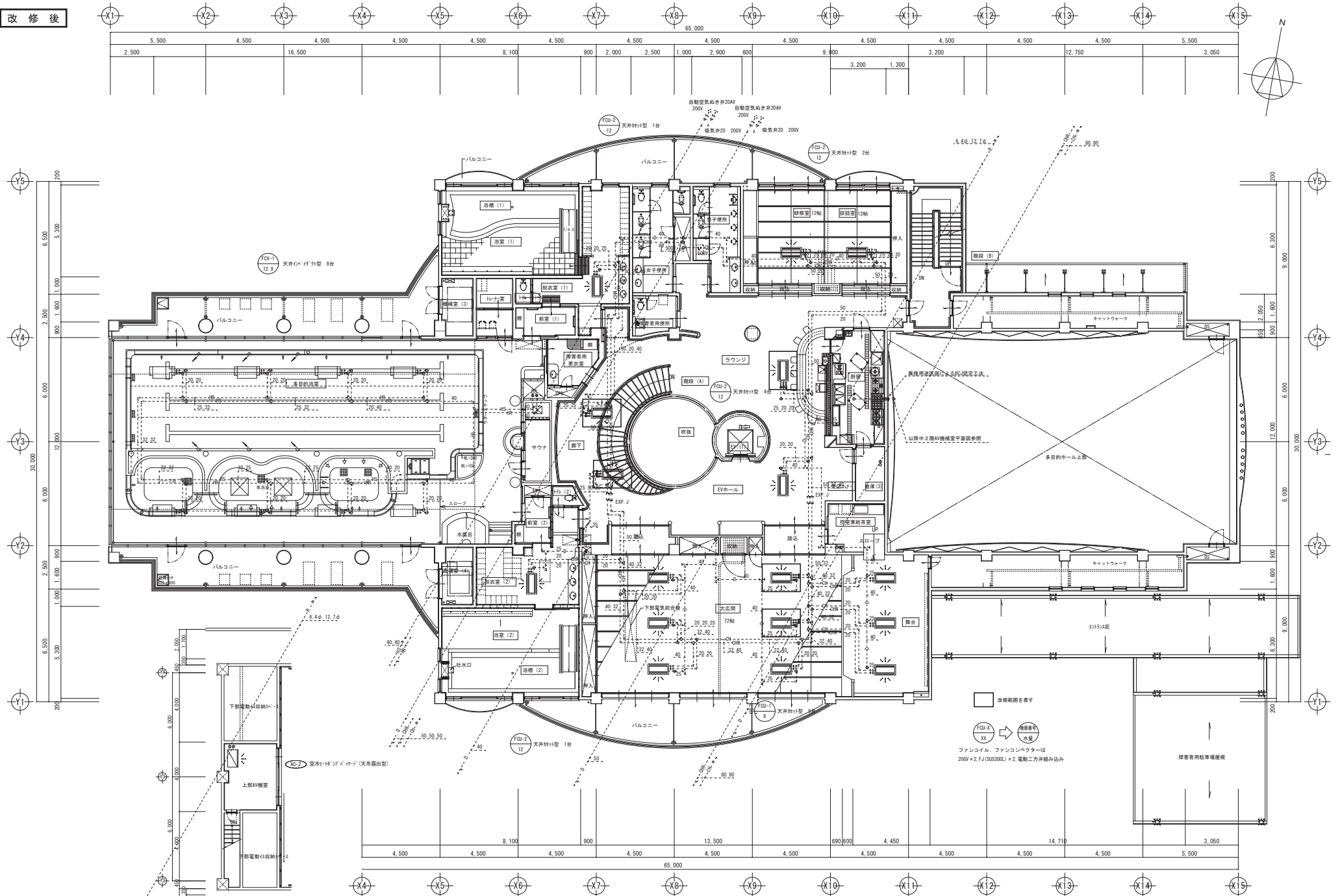
改修後



1 階平面図 1:100

工事名称		狭山市民健康文化センター空調設備等改修工事		縮尺	1:100	年 月 日	8.07.11
図面名称		改修後 空調設備配管 1 階平面図		設計	野村	図	8.07.11
株式会社		永塚建築設備設計事務所		埼玉県狭山市入間川 1-8-22	TEL 04 (2952) 3345	図	M-O 7

改修後



中2階AV機械室平面図 1:100

2階平面図 1:100

工事名称 狭山市市民健康文化センター空調設備等改修工事			
改修後 空調設備配管2階平面図			
図面名称	縮尺 1:100	年月日	年 月 日
株式会社 永塚建築設備設計事務所	埼玉県狭山市入間川 1-8-22	設計	日 07. 11
TEL 04 (2952) 3345		図	M-O 8

改修前



屋外機詳細図 1:50

- *機器（防振架台共）撤去とする。
- *配管及び付属品は図示から機器まで撤去とする。
- *コンクリート基礎は上部モルタル補修のうえ現状維持、再使用とする。

改修後



げた基礎(鋼材)詳細図(参考) 1:50

げた基礎(鋼材)詳細図(参考) 1:10



屋外機詳細図 1:50

- *機器（防振架台共）新設とする。
- *配管は図示から付属品は機器まで新設とする。
- *コンクリート基礎は上部モルタル補修のうえ既存再使用とする。
（機器ドレン配管、計装配線に伴い、げた基礎を追加する。）

工事名称 狭山市市民健康文化センター空調設備等改修工事			
図面名称	改修前・後 空調設備詳細図	縮尺	1 : 100
			年 月 日 R 07. 11
株式会社	永塚建築設備設計事務所	埼玉県狭山市入間川 1-8-22 TEL 04 (2952) 3345	承認 設計 図書 (印) (印) M-09

改 修 前

空調機器表

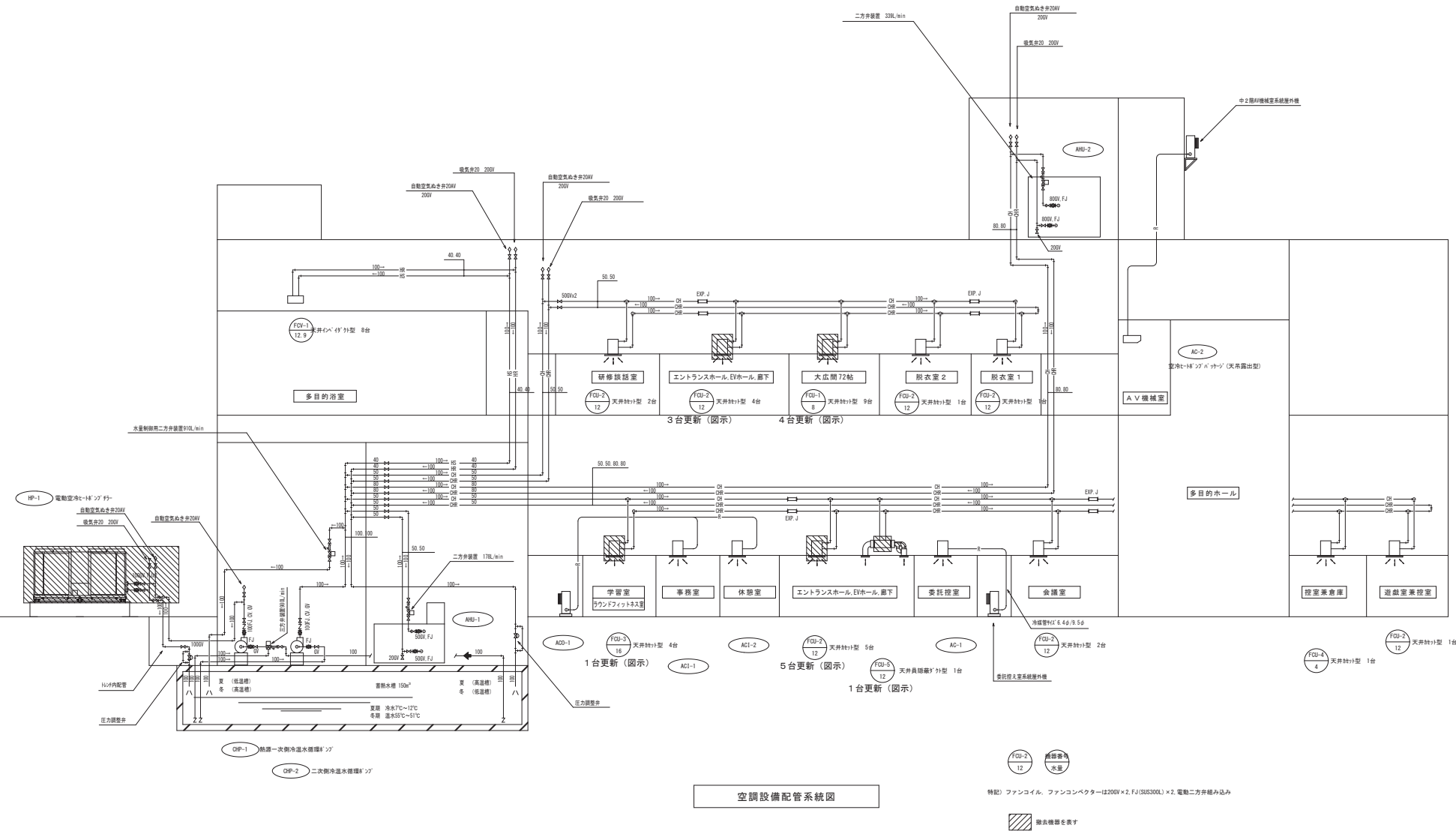
机号	名 称	設置場所	機 体 仕 様	台数	備 考
HPR-1	空気水1次ポンプチャラー	屋 外	<p>形 式 : 屋外用空気水ヒートポンプ装置(特注)</p> <p>使用容量 R134a</p> <p>冷房能力 : 315 kW (外気35℃DBの時)</p> <p>暖房能力 : 355 kW (外気7℃DBの時)</p> <p>水 量 : 冷水量 803 L/min (7℃~12℃)</p> <p>送水量 1018 L/min (40℃~50℃)</p> <p>電 気 : 電圧 3φ200V</p> <p>CONP 430K×2 1人〜△ 起動</p> <p>FAN 1.2KW×8</p> <p>容量制御 100-70-40-20-0%</p> <p>外形寸法 2420H×4000W×2200D</p> <p>運転重量 4300kg(設置重量4200kg)</p> <p>作 業 品 : 防塵罩台、Vストレーナー</p> <p>ダイキン製 UNV05505F</p>	1	<p>夜間深夜電費使用</p> <p>昼間一般電費使用</p> <p>左記温度条件は深沢様を示す</p> <p>※改修対象 詳細以下</p> <p>空気水ヒートポンプチャラー機体部は防塵罩台仕様</p> <p>コンクリート基礎現状維持</p>
H4R-1	冷水水2次ポンプ	1階機械室	<p>形 式 : 片流れ込み渦巻ポンプ (1500 RPM)</p> <p>口 径 : 80φ×65φ</p> <p>水 量 : 910 L/min</p> <p>排 水 : 18 m</p> <p>電機機 : 5.5 kW 3φ 200V</p> <p>基 礎 : スリット (建築工事) 防塵罩台 (木工事)</p>	1	※改修対象外
H4R-2	冷水水2次ポンプ	1階機械室	<p>形 式 : 片流れ込み渦巻ポンプ (1500 RPM)</p> <p>口 径 : 80φ×65φ</p> <p>水 量 : 910 L/min</p> <p>排 水 : 28 m</p> <p>電機機 : 11.0 kW 3φ 200V</p> <p>基 礎 : コンクリート (建築工事) 防塵罩台 (木工事)</p>	1	※改修対象外
AHU-1	2階多目的演習室空調設備 (暖房専用)	1階空調機械室	<p>形 式 : 機型エアハンドリングユニット 本体製造販売仕様</p> <p>冷房能力 : 62.3 kW</p> <p>処理风量 : SA 7300m³/h</p> <p>加湿能力 : RA 4300m³/h GA 2000m³/h</p> <p>温水コイル 6 8 人 入口空気17.2℃出口空気40℃DB</p> <p>送水量 178 L/min (35℃~40℃)</p> <p>4風 : 機体静圧 30 mmHg × 3.7 kW 3φ200V</p> <p>フィルター 4枚フィルター</p> <p>加 湿 : なし</p> <p>その他 : 森林系油系塗料等</p> <p>外形寸法 1700H×1000W×3600D</p> <p>運転重量 1370 Kg</p> <p>基 礎 : コンクリート (建築工事) 防塵罩台 (木工事)</p>	1	<p>(コイルは耐塩表腐処理)</p> <p>※改修対象外</p>
AHU-2	多目的8-9系空調機	屋上空調機械室	<p>形 式 : 機型エアハンドリングユニット (通気ファン組込型)</p> <p>冷房能力 : 116.5 kW</p> <p>冷房能力 : 89.5 kW</p> <p>処理风量 : SA 10100m³/h</p> <p>加湿能力 : RA 8100m³/h GA 7500m³/h</p> <p>冷水温水コイル 8 8 人 冷水量239 L/min (7℃~12℃)</p> <p>送水量257 L/min (35℃~40℃)</p> <p>冷風量 12.35m³/h 9.5kcal/kg</p> <p>冷風出口 6.1℃DB 3.7kcal/kg</p> <p>暖風出口 34℃DB 12.5kcal/kg</p> <p>SAファン 10100m³/h 機体静圧25mmHg × 7.5 kW 3φ200V</p> <p>熱交換 8100m³/h 機体静圧25mmHg × 7.5 kW 3φ200V</p> <p>フィルター プレフィルター 活性炭フィルター</p> <p>加 湿 : 水スプレー 54.5kg/h</p> <p>外形寸法 3200H×2500W×2750D</p> <p>運転重量 1910 Kg</p> <p>基 礎 : コンクリート (建築工事) 防塵罩台 (木工事)</p>	1	※改修対象外
FCU-1	天井カセットファンユニット	2階大広間72帖	<p>形 式 : 天井カセット型2方向吹出タイプ 建設仕様4型</p> <p>冷房能力 : TH 2.67kW SH 2.60kW 7~12℃入口空気26℃</p> <p>暖房能力 : 3.91kW 温水55~50℃入口空気22℃</p> <p>水 量 : 8 L/min</p> <p>送风量 : 560 m³/h</p> <p>電機機 : 60VA 1φ 100V</p> <p>付属品 : 200V×2 FJ(SUS304L)×2 電動二方弁</p> <p>取扱いホール</p>	9	<p>※改修対象 詳細以下</p> <p>2階大広間 2台数(図示)</p> <p>2階大広間 2台数(図示)</p>
FCU-2	天井カセットファンユニット	1階会議室×2台 1階ホール・エントランス×5台 2階教室×1台 2階教室×1台 2階談話研修室×4台 2階ホール・エントランス×4台 1階談話室兼控え室	<p>形 式 : 天井カセット型2方向吹出タイプ 建設仕様6型</p> <p>冷房能力 : TH4.01kW SH 3.10kW 7~12℃入口空気26℃</p> <p>暖房能力 : 5.86kW 温水55~50℃入口空気22℃</p> <p>水 量 : 12 L/min</p> <p>送风量 : 840 m³/h</p> <p>電機機 : 60VA 1φ 100V</p> <p>付属品 : 200V×2 FJ(SUS304L)×2 電動二方弁</p> <p>取扱いホール</p>	16	<p>※改修対象 詳細以下</p> <p>1階ホール・エントランス 5台数(図示)</p> <p>2階ホール・エントランス 3台数(図示)</p>
FCU-3	天井カセットファンユニット	1階11号室 1階ラウンด์フィットネス	<p>形 式 : 天井カセット型2方向吹出タイプ 建設仕様8型</p> <p>冷房能力 : TH6.33kW SH 1.98kW 7~12℃入口空気26℃</p> <p>暖房能力 : 7.88kW 温水55~50℃入口空気22℃</p> <p>水 量 : 16 L/min</p> <p>送风量 : 1120 m³/h</p> <p>電機機 : 130VA 1φ 100V</p> <p>付属品 : 200V×2 FJ(SUS304L)×2 電動二方弁</p> <p>取扱いホール</p>	4	<p>※改修対象 詳細以下</p> <p>1階ラウンด์フィットネス 1台数(図示)</p>
FCU-4	天井カセットファンユニット	1階授業倉庫	<p>形 式 : 天井カセット型2方向吹出タイプ 建設仕様2型</p> <p>冷房能力 : TH1.30kW SH 0.04kW 7~12℃入口空気26℃</p> <p>暖房能力 : 1.94kW 温水55~50℃入口空気22℃</p> <p>水 量 : 4 L/min</p> <p>送风量 : 280 m³/h</p> <p>電機機 : 60VA 1φ 100V</p> <p>付属品 : 200V×2 FJ(SUS304L)×2 電動二方弁</p> <p>取扱いホール</p>	1	※改修対象外

記号	名称	設置場所	機 器 仕 様	台数	備 考
FCU-6	天井暗蔵ダクト型 ファンコイルユニット	1階エントランスホール	型 式 : 天井暗蔵ダクト型ファンコイルユニット 建屋後仕様型 冷房能力 : 7Hk 0.1W 50.13W 7~12℃入口空気26℃ 暖房能力 : 5.86kW 温水55~50℃入口空気22℃ 水 量 : 12 L/min 送風量 : 840 m³/h 電機機 : 80W 1φ-100V 付属品 : 200Vx2 FJ(SB3300L)x2、電動2弁弁	1	* 改修対象 詳細以下 1階エントランスホール 機種(フレキシブルダクト) 1台確保(表示)
FCU-1	天井暗蔵ダクト型 ファンコイルユニット	2階多目的浴室	型 式 : 天井暗蔵ダクト型ファンコイルユニット 本体設置仕様型 冷房能力 : 4.47 kW 温水55~50℃入口空気30℃ 水 量 : 12 L/min 送風量 : 1020 m³/h 全熱交換 電機機 : 150W 1φ-100V 付属品 : 200Vx2 FJ(SB3300L)x2、電動2弁弁	8	(コイルは耐湿表面処理) * 改修対象外
ACU-1	空冷ヒートポンプ パッケージ	1階事務居室	型 式 : 天井カセット型1方向吹出タイプ インバーター 冷房能力 : 2.8 kW J15条件の時 暖房能力 : 4.0 kW J15条件の時 屋内機 : 室内機電源 1φ200V FAN 22 回 外形寸法 990x390x185H 冷媒管サイズ 4φ/2φ 5φ 外形寸法 990x390x185H 標準電源 1φ200V FAN 19 回 外形寸法 800x270x55H 付属品 : 間伐パネル、リモコンスイッチ共 基 礎 : コンクリート500x100x150mm2本 防湿バット	1	* 改修対象外
ACU-2	空冷ヒートポンプ パッケージ	中2階AV機控室	型 式 : 天井露出型 冷房能力 : 3.6 kW J15条件の時 暖房能力 : 4.5 kW J15条件の時 屋内機 : FAN 45 回 外形寸法 886x995x175H 冷媒管サイズ 12.7φ/6.4φ 外形寸法 886x995x175H 標準電源 1φ200V FAN 38 回 外形寸法 830x300x85H 付属品 : リモコンスイッチ共 基礎 : 外壁ブラケット掛け金物共	1	* 改修対象外
ACU-1-1	空冷ヒートポンプ パッケージ室内機	1階事務居室	型 式 : 天井カセット型1方向吹出タイプ インバーター 冷房能力 : 3.56 kW J15条件の時 暖房能力 : 4.74 kW J15条件の時 屋内機 : 室内機電源 1φ200V FAN 20 回 冷媒管サイズ 4φ/12.7φ 外形寸法 843x480x185H 付属品 : 間伐パネル、リモコンスイッチ共	1	* 改修対象外
ACU-1-2	空冷ヒートポンプ パッケージ室内機	1階事務居室	型 式 : 天井カセット型1方向吹出タイプ インバーター 冷房能力 : 2.28 kW J15条件の時 暖房能力 : 2.87 kW J15条件の時 屋内機 : 室内機電源 1φ200V FAN 15 回 冷媒管サイズ 4φ/2φ 5φ 外形寸法 690x380x182H 付属品 : 間伐パネル、リモコンスイッチ共	1	* 改修対象外
ACU-0-1	空冷ヒートポンプ パッケージ室外機	1階事務居室、休憩室系統	型 式 : 冷房能力 : 5.86 kW J15条件の時 暖房能力 : 7.61 kW J15条件の時 屋内機 : 室内機電源 1φ200V OMP 1.4-4 回 FAN 39 回 冷媒管サイズ 4φ/2φ 5φ 外形寸法 690x380x185H 基 礎 : コンクリート500x100x150mm2本 防湿バット	1	* 改修対象外

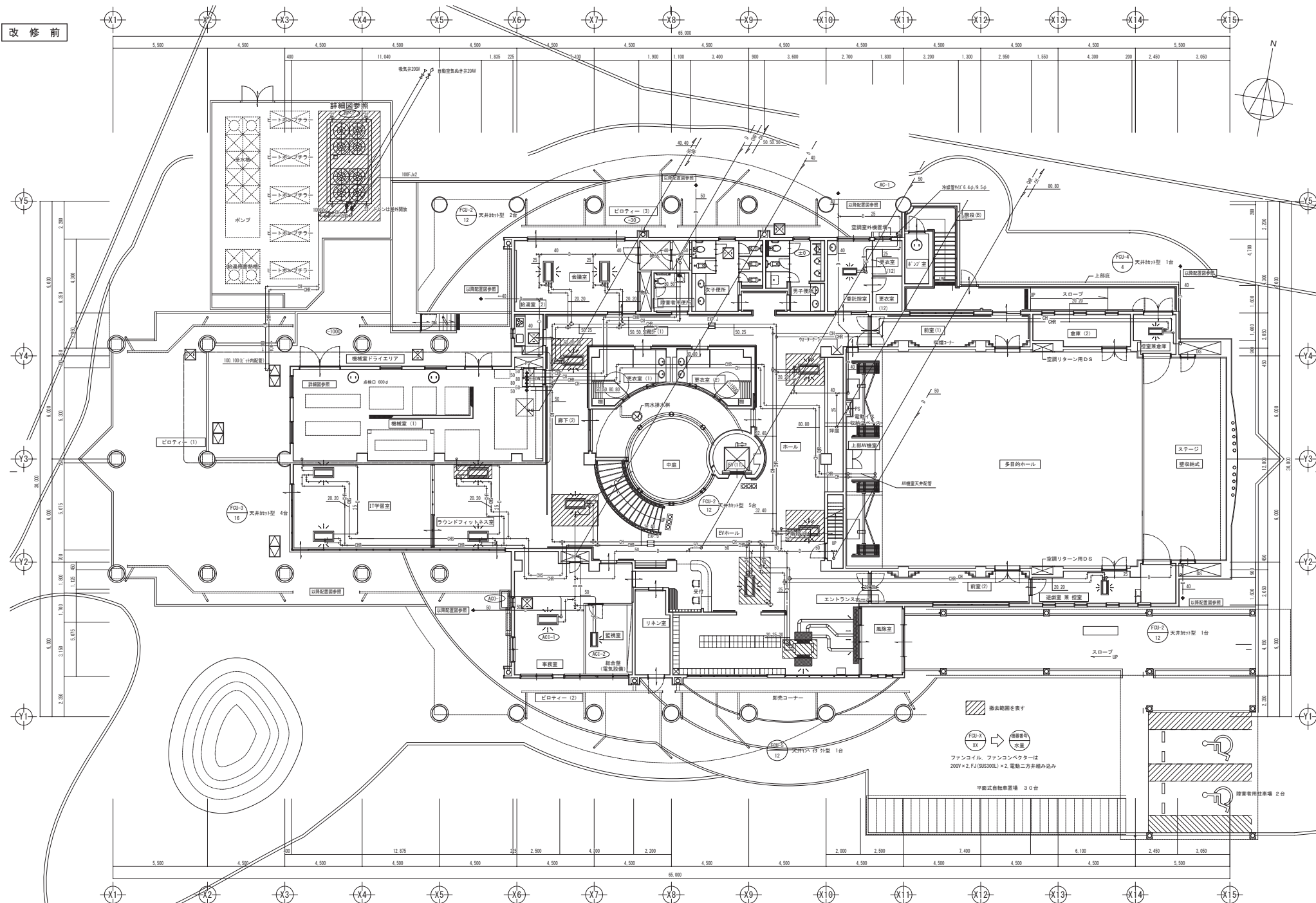
凡 例

記 号	名 称	配管材料及び備考
— OH —	冷凍水 (注) 管	配管用炭素鋼管 (白)
— OHR —	冷凍水 (通) 管	配管用炭素鋼管 (白)
— HS —	温水 (注) 管	配管用炭素鋼管 (白)
— HR —	温水 (通) 管	配管用炭素鋼管 (白)
— D —	空調機用シヤ管	配管用炭素鋼管 (白)
— E —	空調機用強管	配管用炭素鋼管 (白)
— R —	空調機用配管	被覆鋼管 (被覆厚20mm)
	ゲート弁	JIS-5K (α2)
	チェック弁	JIS-10K (α2)
	フレンシヤ継手	ステンレス製 ゴム製 (長さは建設者仕様による)
	可とう継手	ステンレス製 ゴム製 (長さは建設者仕様による)
		
	外気吸入ガラリ	ガラリ本体は建築工事。但しチャンバーは本工事
	排気用ガラリ	ガラリ本体は建築工事。但しチャンバーは本工事
	スパイラルダクト	亜鉛鉄板製 (板厚は建設者仕様による)
	バンドキャップ	810型吸入型セルフド (厚型)
	角タクト	亜鉛鉄板製 (板厚は建設者仕様による)
	防風ダンパー	建設者仕様による
	風気調整ダンパー	建設者仕様による
	逆流防止ダンパー	建設者仕様による

特記：プール周りのダクトは塩ビコーティングとする。



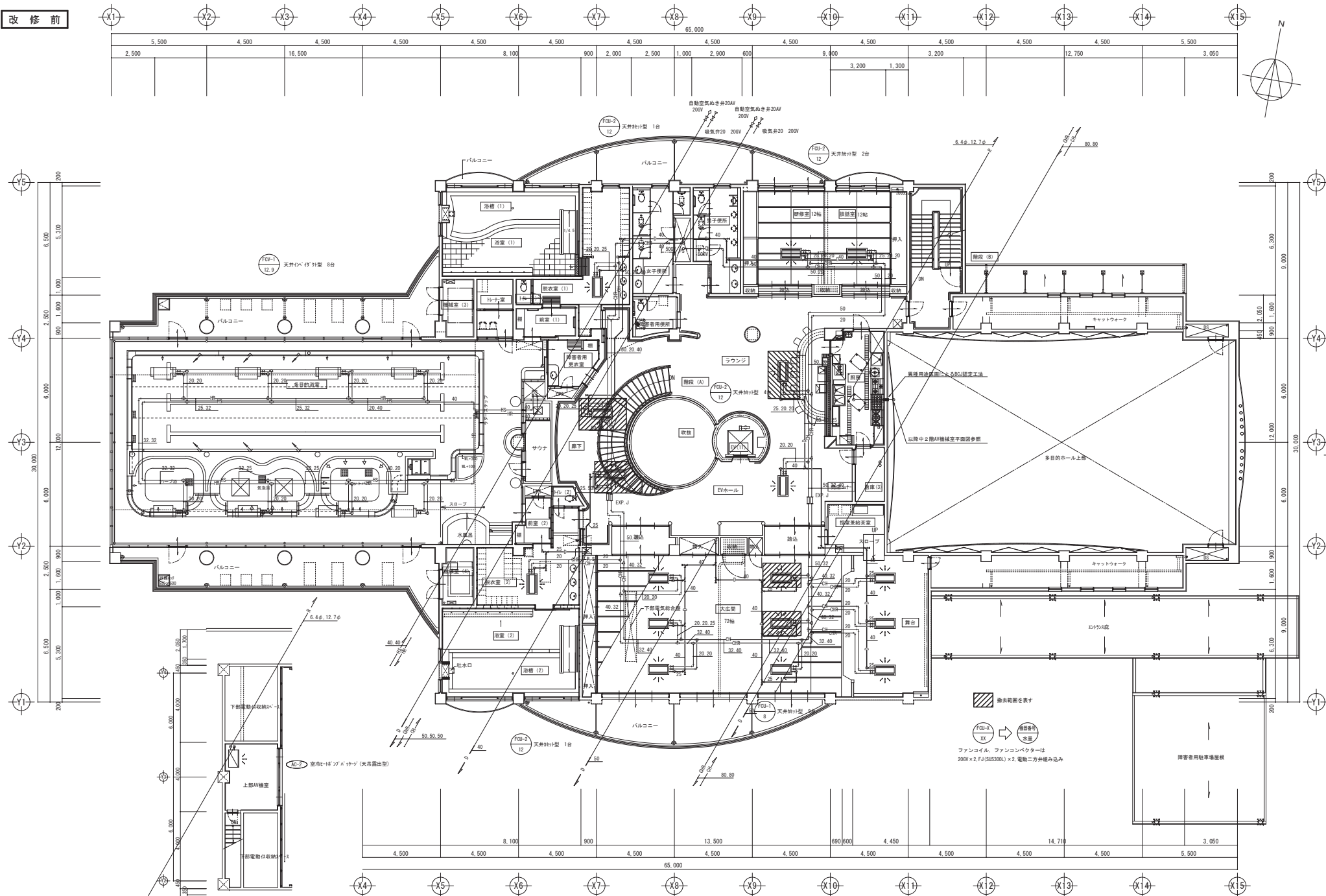
改修前



1 階平面図 1:100

工事名称 狭山市市民健康文化センター空調設備等改修工事		縮尺 1 : 100	年月日 R 07. 11
図面名称 改修前 空調設備配管 1階平面図		承認 (実)	設計 (実)
株式会社 永塚建築設備設計事務所	埼玉県狭山市入間川 1-8-22 TEL 04 (2952) 3345	国庫 M-12	

改修前



中2階AV機械室平面図 1:100

2階平面図 1:100

工事名称 狭山市民健康文化センター空調設備等改修工事			
改修前 空調設備配管2階平面図			
図面名称	縮尺 1:100	年月日	年 月 日
株式会社 永塚建築設備設計事務所	埼玉県狭山市入間川 1-8-22	設計	設計
TEL 04 (2952) 3345		監理	監理
			M-13

既 存

換気用制気口リスト

[illegible]

空調用制気口リスト

☐ 工事対象機器を示す

[illegible]

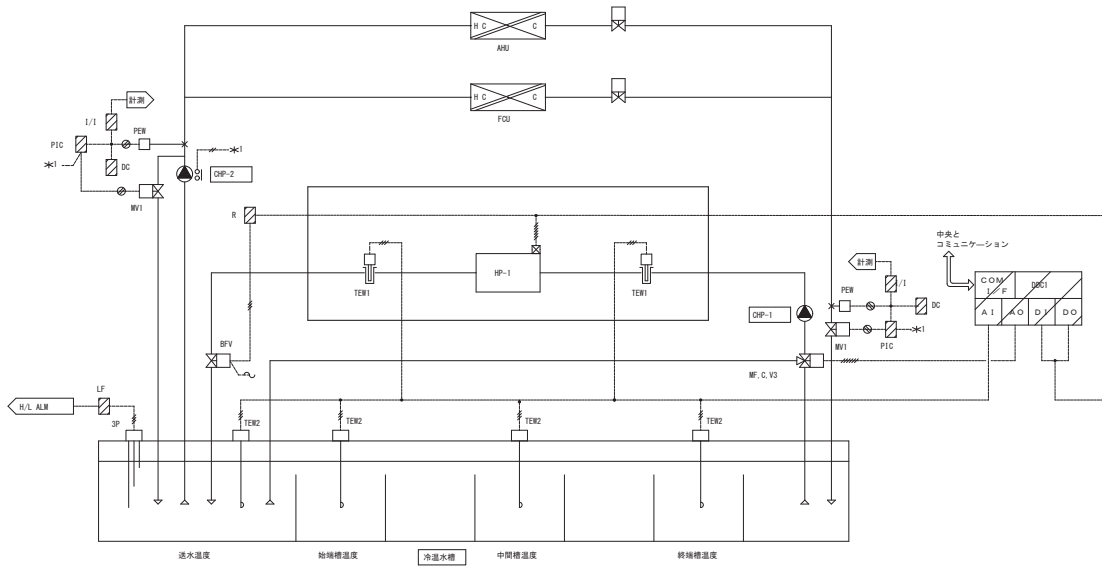
既 存

工事対象範囲を示す。自動制御機器の更新及び制御配線取外し・再接続を行う。完了後、自動制御設備の全体試運転調整を行う事

1 熱源廻り制御

Iset

<空調>



制御項目 (参考)

1. 夜間節熱運転制御
夜間に室温が完了するまで熱源機器の運転を行う。
2. 昼間時内気温度運転制御
昼間に室温が不満足と判断した場合、熱源機器の追従運転を行う。
3. ビークカット制御
「ピーク時間調整契約」の時間等は熱源機器の停止を行う。
4. 設備入口温度による3方弁制御
熱源機器の入口温度により、熱源入口3方弁の比例制御を行う。
5. 2次ポンプ吐出圧力によるバイパス弁制御
吐出圧力により、バイパス2方弁の比例制御を行う。
6. 送管圧力制御
送管圧力による2方弁の比例制御を行う。
7. 電検時によるレベル監視
8. 中央監視システムとの連携
(廃停・監視・設定・計測)

2 空調器制御 (1)

Iset

<空調>

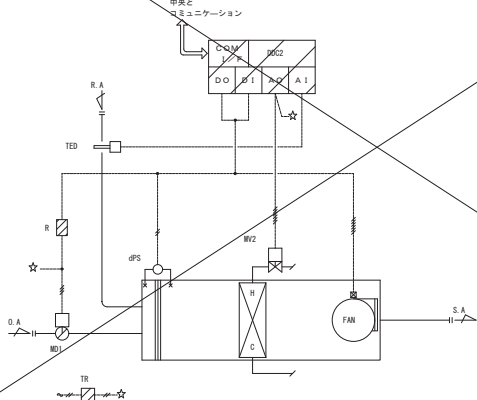
3 空調器制御 (2)

Iset

<空調>

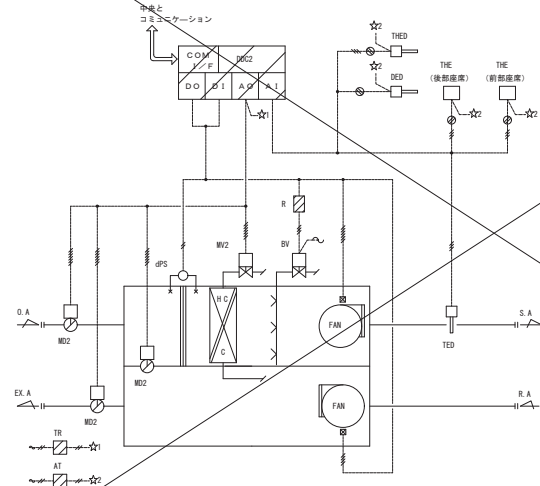
AHU-1 2F 多目的浴室系統 空調機

AHU-2 多目的ホール系統 空調機



制御項目

1. 送気温度制御
送気温度による送水コイル2方弁の比例制御を行う。
但し、夏期は制御を中止し、送風運転を行う。
2. ウォーミングアップ制御
空調機立ち上がり時、外気ダンパを閉とし予熱運転を行う。
3. ファイルター目詰り警報
(対象: 2方弁/ダンパ)
4. 空調機停止時のインターロック制御
(対象: 2方弁/ダンパ)
5. 中央監視システムとの連携
(廃停・監視・設定・計測)



制御項目

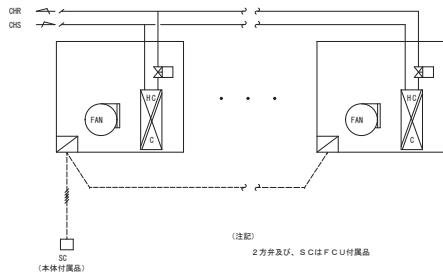
1. 室内温度制御
冬期は後部座席温度により冷水コイル2方弁の比例制御を行う。
但し、前部座席温度の温度が下限値になった際は、後部座席の
設定値を1℃上げる。
冬期は前部座席温度により冷水コイル2方弁の比例制御を行う。
但し、後部座席温度の温度が上限値になった際は、前部座席の
設定値を1℃下げる。
2. 室外温度制御
冬期、後部座席温度により加温2方弁のON/OFF制御を行う。
但し、夏期は制御を中止する。
3. 外気冷源制御
外気と室内とのエンタルピー比較により外気冷源有効と判断された時、
室内温度により各ダンパの比例制御を行う。
4. 結露防止下限設定制御
5. ウォーミングアップ制御
空調機立ち上がり時、外気・排気ダンパを閉とし、予冷/予熱運転
を行う。
6. ファイルター目詰り警報
(対象: 2方弁/ダンパ)
7. 空調機停止時のインターロック制御
(対象: 2方弁/ダンパ)
8. 中央監視システムとの連携
(廃停・監視・設定・計測)

狭山市市民健康文化センター空調設備等改修工事				縮尺	1 : 100	年 月 日	R 07. 11
自動制御系統図				確認	設計	図章	
株式会社	永塚建築設備設計事務所	埼玉県狭山市入間川	1-8-22	T E L	04 (2952) 3345	備考	M-15

＜空調＞

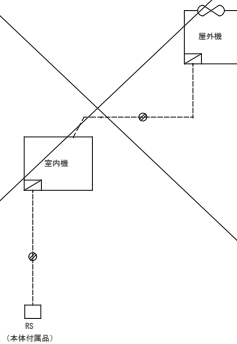
5 台更新(場所図示)

2 台更新(場所図示)

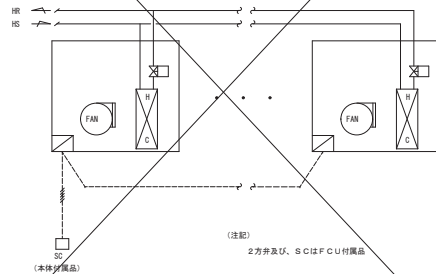


＜空調＞

階	機 器 × 台 数	系 統 名	備 考
1	AC-1 × 1	委託控室	
	AC-1-1 × 1	事務室	
	AC-1-2 × 1	事務室休憩室	
中2	AC-2 × 1	A/V機材室	

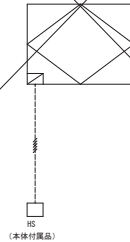


＜空調＞



＜空調＞

期	機番 × 台数	系統名	備考
1	EF-1 x1	学習室	
	EF-1 x1	学習室	
	EF-2 x1	会議室	
	EF-3 x1	委託教室	
	EF-4 x1	事務室	
2	EF-5 x1	休室	
	EF-6 x1	研修談話室	
	EF-7 x1	大広間	
	EF-7 x1	大広間	



記号	名称	型番	備考
A1	トランス	AT772Z	
BV	電動バタフライ弁	VY69	
BV	小型電動バルボール弁	VY620ZA	水用、スプリングリターン
C	井リンケージ	Q45SC	
DC	D C 2 4 V 電源	R77910D	
IDC1	蓄熱槽コントローラ	R77200R	
IDC2	デジタル式調整器	R77211	
DED	露点温度検知器	R77911A	高分子素子
dPS	差圧スイッチ	PYY-GL13	
I/I	アイソレータ	R77910S	
LF	液漏りリレー/電接点	RLS211B/3P	付属品含む
MD1	ダンパ/操作器	WY6040	
MD2	ダンパ/操作器+補助ポテンシヨ	WY6040-QY9000	
NF	モジュールドレムモータ	M804F	
NY2	電動2方弁	VY5110A/B	
NV1	電動2方弁	H5B	
PEM	圧力発信器	JTG	コンデンサ付
PIC	圧力熱伝導調整器	R31	
R	補助リレー	_J3	
TED	温度検出器	TY7800C	Pt100 Q
TR2	温度検出器(ワイヤ・アンダサイズ)	TY8301A	Pt100 Q、距離10m以内
TEW1	温度検出器	TY7830B1015	Pt100 Q、R3/4
THE	温度度検出器	R770021FP	PL100 Q、高分子素子
THED	温度度検出器	R77811C	PL100 Q、高分子素子
TR	トランス	AT72-J1	
V3	3方弁	V506SA	







更新

流体 W2: 水 (2 方井), W3: 水 (3 方井)

單位 流体W2, W3: 流量 [] l./ΔP [] kg/cm²

[illegible]

型 名	形 状	参考寸法			取納系統名	備 考
		W	H	D		
CP-1-1	自立	2100	1950	400	館蔵器り制御 AHU-1	
CP-R-1	自立	700	1950	400	AHU-2	

凡例	
	1V2 [□] (斜線は本数)
	AC100V or 200V
	ファンインターロック
	シールド付ケーブル
	現場盤内取付機器
	監視盤との信号受渡し

工事名称 狭山市市民健康文化センター空調設備等改修工事

図面名称 自動制御系統図・機器表

株式会社 永塚建築設備設計事務所
埼玉県狭山市入間川 1-8-22
TEL 04 (2952) 3345

年	月	日
---	---	---

1 : 100	R 07. 11
0.10	0.10

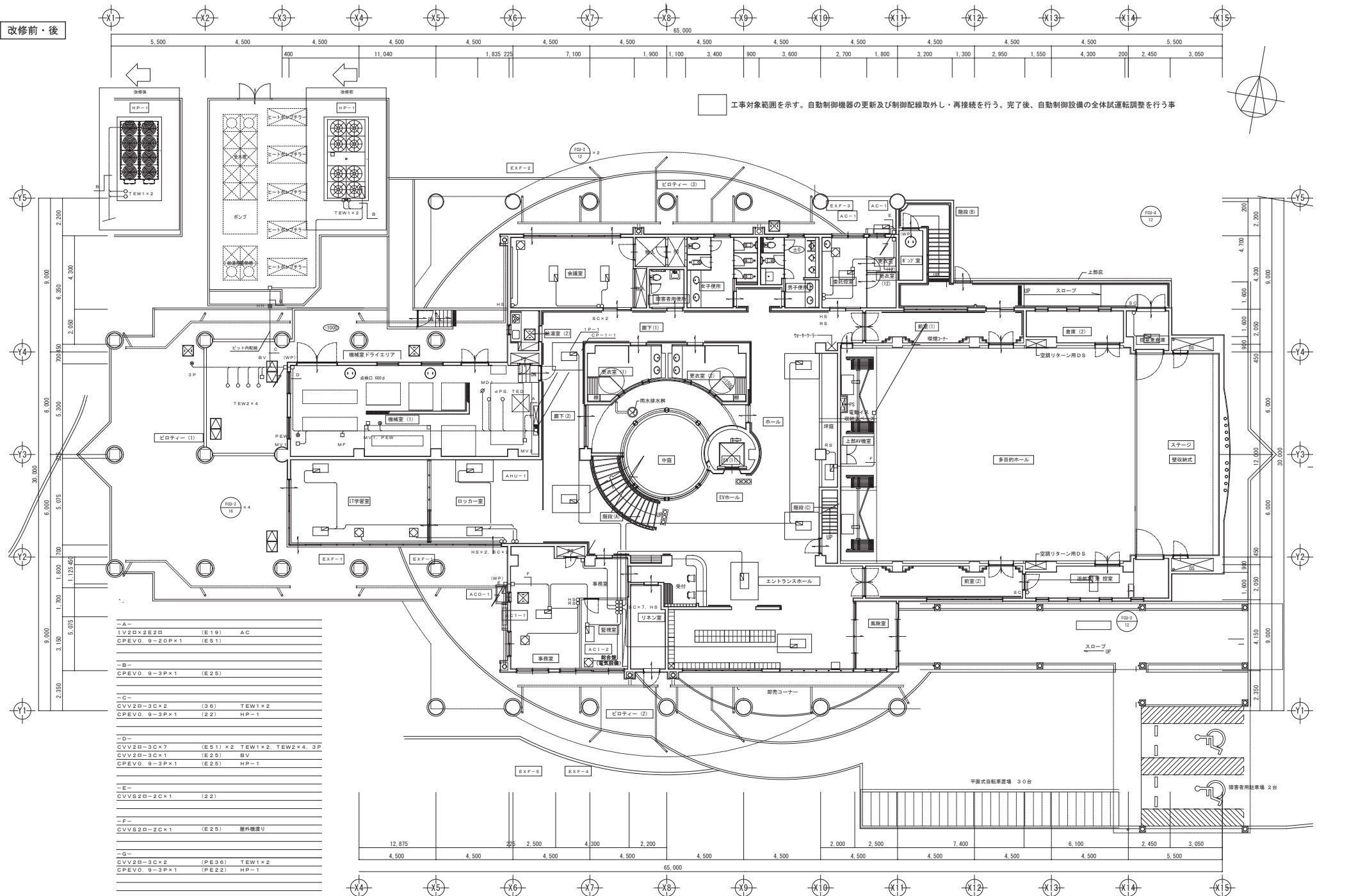
M-16

☐ 工事対象範囲を示す。完了後、自動制御設備の全体試運転調整を行う事

＜空調＞

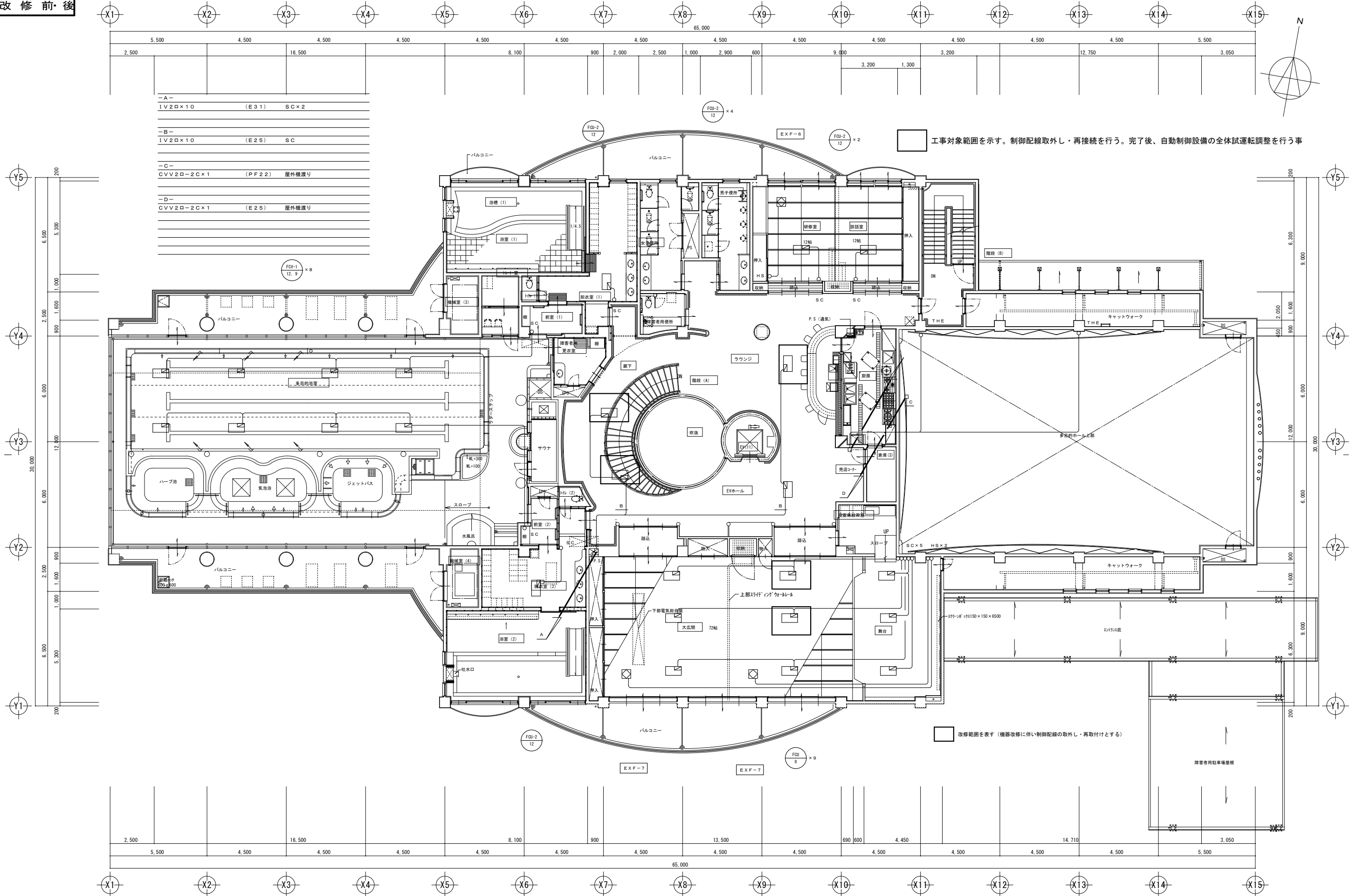
(手元運転、トリップ故障の場合も発報)

[illegible]



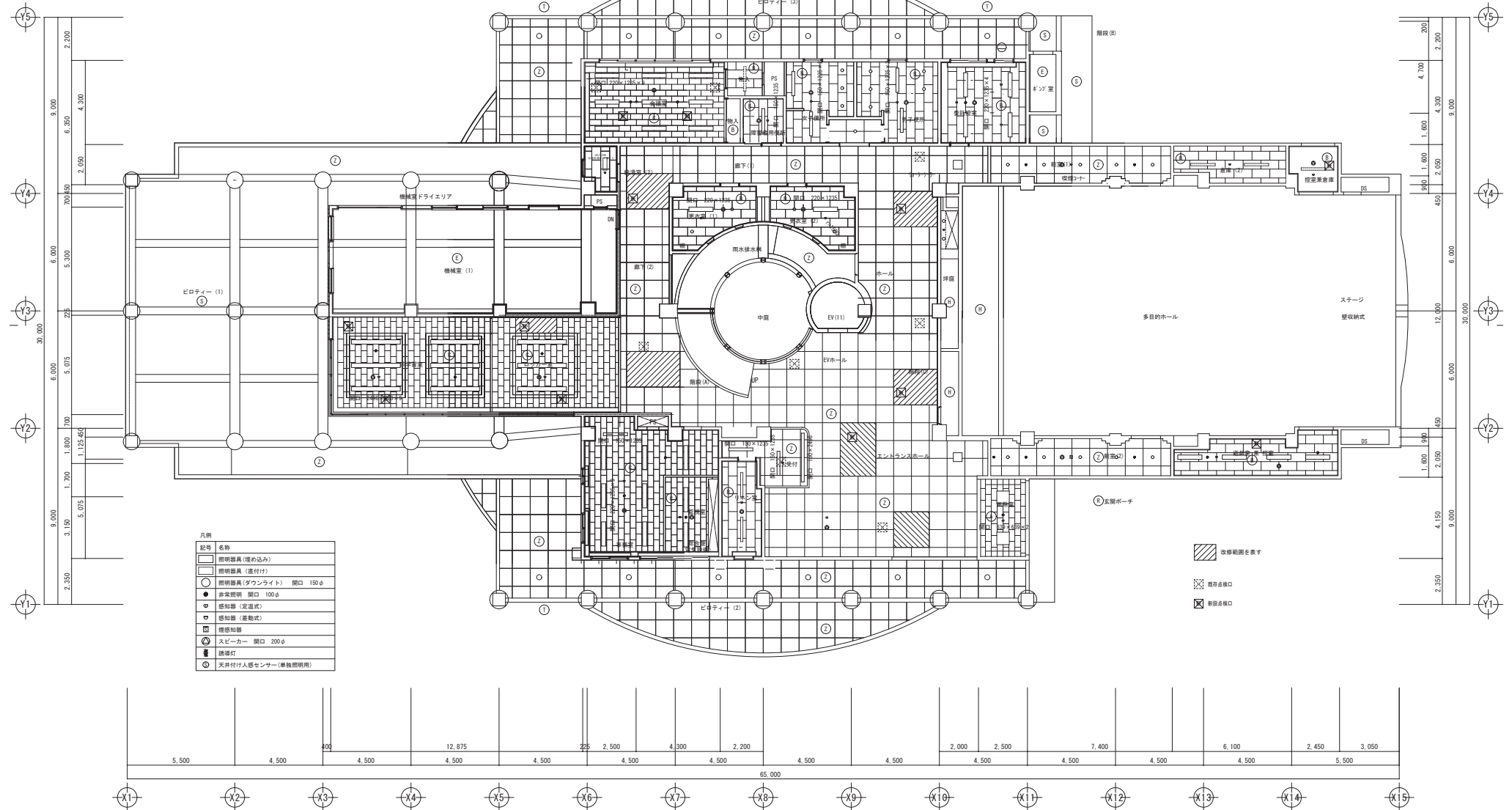
1 階平面図 1:100

改修前・後



工事名称 狭山市市民健康文化センター空調設備等改修工事		縮尺 1:100	年 月 日 R 07. 11
図面名称 改修前・後 自動床脚2階平面図		承認 永塚建設設備設計事務所	設計 1-8-22
株式会社 永塚建設設備設計事務所		埼玉県狭山市入間川 TEL 04 (2952) 3345	図章 M-19

改修前・後



記号	天井仕上	記号	天井仕上
A	石膏ボード/19.5 ロックウール吸音板/115 キューブ付き	B	コンクリート打放
C	化粧石膏ボード/19.5	D	有孔珪カル板/18.0 AEP グラスウール/140 裏貼り
E	石膏ボード/19.5 ロックウール吸音板/19.0	F	硬質電ビバネル(黒不燃)
G	石膏ボード/19.5 ビニルクロス(杉板目調)	H	硬質電ビバネル
I	グラスウール 成型版 グラスクロス包み/150 ピン挿工	J	***欠番***
K	珪カル板/18.0 AEP	L	***欠番***
M	***欠番***	N	シナ合板/15.5

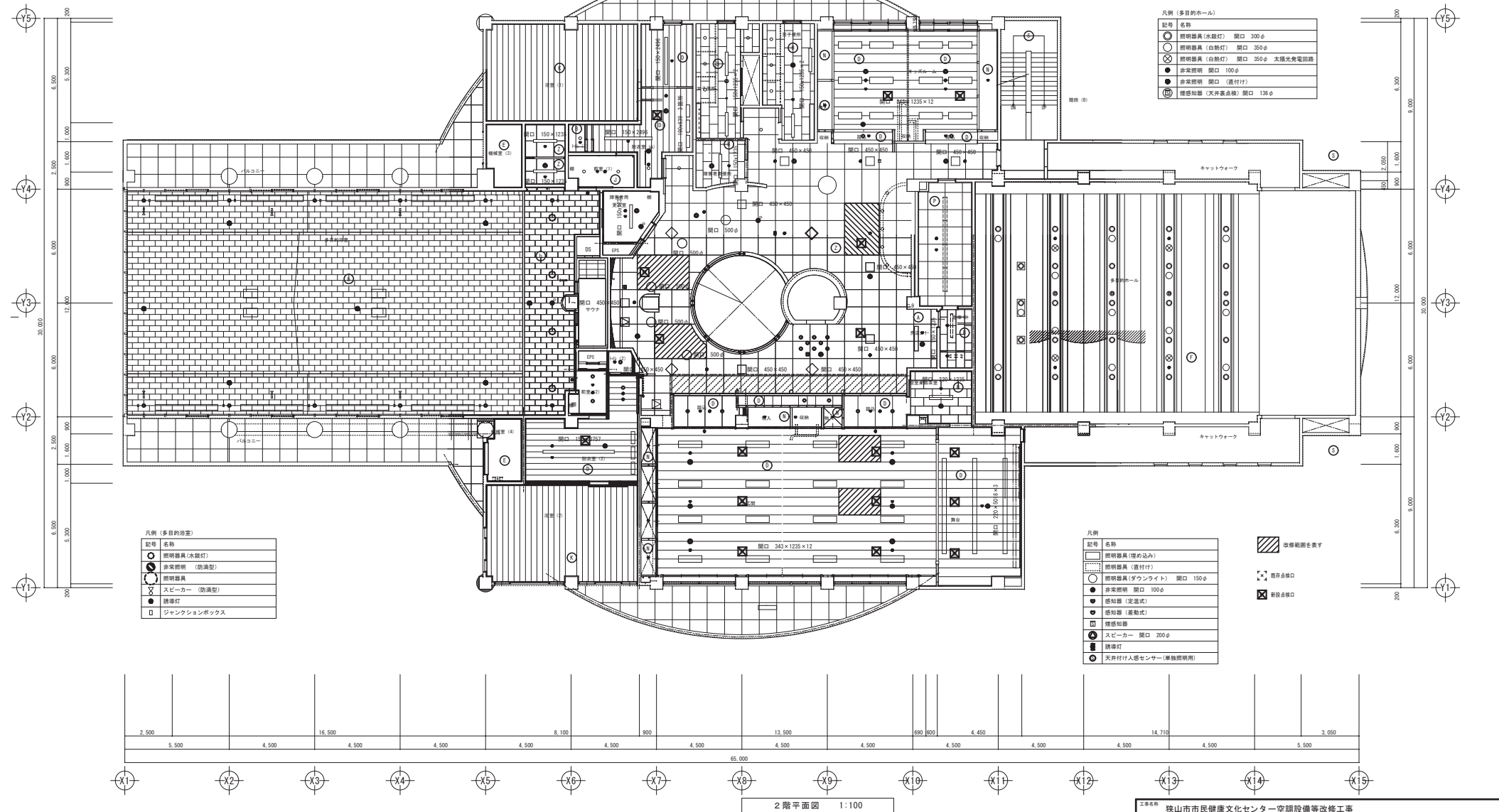
記号	天井仕上	記号	天井仕上
O	***欠番***	P	***欠番***
Q	珪カル板/16.0 実付強目地シーリング EP塗装仕上	R	***欠番***
S	石膏ボード/19.5 ロックウール吸音板/115	T	杉板
U	アルミスバンドレル	V	スバンドレル
W	コンクリート打放補修の上アクリリシン吹付	X	珪カル板/16.0 AEP
Y	F8断熱めっきウレタンエナメル塗装	Z	断熱吸音板貼/112
AA	スプルース貼/112	AB	断熱岩綿吸音板/112

凡例	記号	名称
	■	照明器具(埋め込み)
	□	照明器具(直付け)
	○	照明器具(ダウンライト) 開口 150φ
	●	歩行照明 開口 100φ
	◇	感知器(定速式)
	◇	感知器(変速式)
	◇	感知器
	◇	スピーカー 開口 200φ
	◇	読書灯
	◇	天井付人感センサー(単独照明用)

改修範囲を示す
機付扉開口
新設扉開口

1階平面図 1:100

工事名称	狭山市民健康文化センター空調設備等改修工事	縮尺	1:100	年 月 日	年 月 日
図面名称	改修前・後 1階天伏図	設計	1:100	図章	図章
株式会社	永塚建築設備設計事務所	埼玉県狭山市入間川 1-8-22 TEL 04 (2952) 3345	図章	図章	M-20



記号	天井仕上	記号	天井仕上
○	石膏ボード/19.5 ロックワール吸音板/115 キュープ付き	○	コンクリート打放
○	化粧石膏ボード/19.5	○	有孔珪カル板/18.0 AEP グラスワール/140 裏貼り
○	石膏ボード/19.5 ロックワール吸音板/19.0	○	硬質電ビ/バスパネル(黒不衝)
○	石膏ボード/19.5 ビニルクロス(杉板目)	○	硬質電ビ/バスパネル
○	グラスワール 成型版 グラスクロス包み/150 ピン挿入	○	***欠番***
○	珪カル板/18.0 AEP	○	***欠番***
○	***欠番***	○	シタ合板/15.5

記号	天井仕上	記号	天井仕上
○	***欠番***	○	***欠番***
○	珪カル板/16.0 実付強目地シーリング EP塗装仕上	○	***欠番***
○	石膏ボード/19.5 ロックワール吸音板/115	○	杉板
○	アルミスパンデル	○	スパンデル
○	コンクリート打放補修の上アクリルシン収付	○	珪カル板/16.0 AEP
○	F8巻留めつきウレタンエナメル塗装	○	鋼面吸音板/112
○	スプルス貼/112	○	耐湿繊維吸音板/112

凡例 (多目的ホール)

記号	名称
○	照明器具(水銀灯) 開口 300φ
○	照明器具(白熱灯) 開口 350φ
○	照明器具(白熱灯) 開口 350φ 太陽光発電回路
●	非常照明 開口 100φ
●	非常照明 開口 (直付け)
□	増設知照 (天井裏点検) 開口 135φ

凡例 (多目的浴室)

記号	名称
○	照明器具(水銀灯)
○	非常照明 (防滴型)
○	照明器具
○	スピーカー (防滴型)
●	換気灯
□	ジャンクションボックス

凡例

記号	名称
○	照明器具(埋め込み)
○	照明器具(直付け)
○	照明器具(ダウンライト) 開口 150φ
●	非常照明 開口 100φ
●	増設知照 (変速式)
●	増設知照 (巻動式)
□	増設知照
○	スピーカー 開口 300φ
●	換気灯
○	天井付付人感センサー(単独照明用)

改修範囲を表す

既存点検口

新設点検口

工事名称

狭山市民健康文化センター空調設備等改修工事

図面名称

改修前・後 2階天伏図

株式会社

永塚建築設備設計事務所

埼玉県狭山市入間川 1-8-22

TEL 04 (2952) 3345

縮尺

1:100

年月日

R.07.11

図番

M-21

電気設備工事特記仕様書

1 工事概要	
1.1 工事名	狭山市市民健康文化センター空調設備等改修工事
1.2 工事場所	埼玉県狭山市大字下奥富2552番地1
1.3 工期	契約日から令和8年8月31日まで
現場施工期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで 現場施工期間は、施設管理者との調整により変更することがある。
1.4 工事科目（○印の付いたものを適用する）	<div><div><div>・ 電灯設備</div><div>○ 動力設備</div><div>・ 電熱設備</div><div>・ 雷保護設備</div><div>・ 受変電設備</div><div>・ 電力貯蔵設備</div><div>・ 発電設備</div><div>・ 構内情報通信網設備</div><div>・ 構内交換設備</div><div>・ 情報表示設備</div><div>・ 映像、音響設備</div><div>・ 拡声設備（非常放送設備）</div><div>・ 誘導支援、呼出し設備</div></div><div><div>・ テレビ共同受信設備</div><div>・ テレビ電波障害防除設備</div><div>・ 監視カメラ設備</div><div>・ 駐車場管制設備</div><div>・ 防犯、入退室管理設備</div><div>・ 自動火災報知設備</div><div>・ 自動閉鎖設備</div><div>・ ガス漏れ火災警報設備</div><div>・ 電話配管設備</div><div>○ 中央監視制御設備</div><div>・ 医療関係設備</div><div>・ 昇降機設備</div></div></div>
1.5 指定部分	○ 無 ・有（ 工期：令和 年 月 日）
1.6 主任技術者又は監理技術者の専任期間（建設業法により必要になった場合）	1 専任期間の始期 請負契約締結の日から、（○現場施工に着手するまで（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまで）の期間 ・令和 年 月 日までの期間）については、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。 2 専任期間の終期 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合は除く。）、事務手続き、後片付けのみが残っている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。 3 専任期間の中断 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により発注者からの通知により、工事を全面的に一時中止にしている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。
1.7 建物概要	狭山市市民健康文化センター RC造 地上2階
1.8 工事概要	空調設備改修工事に伴う電気設備工事
1.9 同時期発注の関連工事	○ 建築工事 ○ 機械設備工事
2 工事仕様	
2.1 共通仕様	（1）この工事は特記仕様書、図面によるほか、埼玉県電気設備工事特別共通仕様書（以下「特別共通仕様書」という。）、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）、公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）、公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（以下「標準仕様書等」という。）及び監督員の指示に従い施工する。 なお、県営住宅の場合は、公共住宅建設工事共通仕様書、機材の品質・性能基準を最優先とする。 （2）機械設備工事及び建築工事に含む場合は、それぞれの特別共通仕様書及び標準仕様書等を適用する。 （3）法令・基準・仕様書等は、原則として施工時において最新のものを適用する。
2.2 特記仕様（特記事項の選択項目は、○印の付いたものがなければ※印を適用し、・印のものは適用しない。○印と※印の付いた場合は、共に適用する。）	
項 目	特 記 事 項
1 機材等	本工事に使用する機材等は、設計図書に規定するもの又はこれと同等のものとする。なお、資材名、製造所名および発注先を記載した報告書を監督員に提出し承諾を受けるものとする。 使用機材等については、アスベスト含有の有無を確認し、アスベストを含む機材等は使用しないこと。 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）にに基づく特定調達品目該当する機材を使用する場合は、原則として、その判断の基準、配慮事項を満たすこと。 調達する工事材料は、埼玉県産とするよう努めるものとする。
2 施工条件	施工時間 ※行政機関の休日に関する法律（S63第91号）に定める行政機関の休日以外。 ・上記以外の時間に施工する場合は事前に監督員と協議すること。
3 工事用電力・水	本工事に必要な電力及び水などの費用は、受注者の負担とする。
4 工事用仮設物	すべて受注者の負担とし、構内につくことが ※できる。 ・できない
5 足場・さんばし類	※別契約の関連工事の受注者が定着したものは無償で使用できる。 ・本工事とする。
6 監督員事務所	本工事で ・設ける（規模 ） ※設けない
7 保 険	受注者は工事的物品及び工事材料について工事完成期日後14日まで、これを火災が保障対象になっている組立保険等にかけて、証書の写しを監督員に提出する。 受注者は法定外の労災保険に付し、証書の写し等を監督員に提出する。
8 再使用機材	取外し再使用機材は、清掃及び絶縁抵抗測定等を行い、機能が良好なことを確認した上で取付る。なお、その測定結果表を監督員に提出する。
9 完成図書の電子納品	完成図書の電子納品ガイドライン ※ 適用する ・適用しない 完成図の表紙及び背表紙には、工事名、受・発注者名、完成年月を記載すること。また、完成図の中に主要機器一覧表（名称、製造者名、形式、容量又は出力、数量等）を記載すること。 県営住宅の完成図の提出部数は、A3二つ折り製本4部とする。
10 発生材処理	引渡を要するもの以外は構外に搬出し、適切に処理する。 （構外搬出処理費は、※本工事 ・別途） （1）引渡を要するもの （ ） （2）買取処分をするもの （銅屑・鉄屑 ） （3）再生資源化を図るもの（蛍光管 ） 蛍光管等は再生資源化施設等に搬入し、全てリサイクルするものとする。 （4）特別管理産業廃棄物（ ） ※処理に先立ち計画書を提出し、処理後は調書を提出すること。

11	金属電線管の塗装	露出配管は原則として塗装を行う。ただし、機械室、倉庫等の露出配管は塗装を行わない。 また、屋外で溶融亜鉛メッキ電線管を使用する場合は、塗装を行わない。																																																												
12	鍵	盤等の鍵は、既存盤及び別途工事の鍵との整合を極力図るものとする。																																																												
13	地中電線路	(1) 管路等の敷設に伴う敷き均し土は、標準仕様書のほか下記及び図面特記による。 <table><tr><td>敷き均し土</td><td>管 種 別</td></tr><tr><td>良質土</td><td>硬質ビニル電線管 (VE) 耐衝撃性強化ビニル管 (HIVE) 波付硬質合成樹脂管 (FEP) ポリエチレン被覆鋼管 (PLP)</td></tr></table> (2) 地中電線路には、ケーブル埋設機及び保護シートを設ける。ただし、低圧・弱電回路の保護シートは図面特記による。 (3) 地中電線路の敷設は管路式とし、埋設深さは地表面（舗装する部分では路盤材下面）から配管の上端まで原則、600mmとする。ただし、公道への引込み管路等の埋設深さについては、供給事業者と協議のうえ決定する。	敷き均し土	管 種 別	良質土	硬質ビニル電線管 (VE) 耐衝撃性強化ビニル管 (HIVE) 波付硬質合成樹脂管 (FEP) ポリエチレン被覆鋼管 (PLP)																																																								
敷き均し土	管 種 別																																																													
良質土	硬質ビニル電線管 (VE) 耐衝撃性強化ビニル管 (HIVE) 波付硬質合成樹脂管 (FEP) ポリエチレン被覆鋼管 (PLP)																																																													
14	回路の種別 行先の表示	ハンドホール、ブルボックス及び主要なアウトレットボックス内の電線・ケーブルには、回路の種別、行先の表示を行う。																																																												
15	電線の接続	湿気の多い場所、水を使用する場所及び屋外は、圧着接続し自己融着テープを巻き付けたうえで絶縁テープ巻きとする。 上記以外の場所においては、屋内配線用電線コネクタによる接続をしてもよい。ただし、接続はボックス内とする。																																																												
16	電線管の接続	屋外におけるケーブルの保護管に用いる厚鋼電線管の接続は、防水処理を施したねじし工法としてもよい。																																																												
17	接地工事	漏電遮断器で保護されている電路と保護されていない電路のD種接地極が共用していない場合の接地線は、混触防止のため、緑色、緑・黄又は緑・色帯で区別する。																																																												
18	建設発生土の 処理	埋め戻し後の建設残土は、※監督員が指示する構内の場所に敷きならす。 ・構外搬出適切処理する。																																																												
19	再生砂・再生砕石 再生アスコン使用	再生砂などは原則使用しない。ただし、監督員の了解を得た場合に限り、表層以外に ・使用できる。 ※使用できない。 再生砂使用に先立ち、1 購入あたり1 検体の六価クロム溶出試験を行い土壌の汚染に係る環境基準に適合することを確認すること。																																																												
20	耐震施工	設備機器の固定等は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）を参考とする。 なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。 (1) 設計用水平地震力 機器の重量 [kgf] に、設計用水平震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用水平震度は、次による。 設計用標準水平震度 <table><tr><th rowspan="2">設置場所</th><th rowspan="2">機器種別</th><th colspan="2">・特定の施設</th><th colspan="2">・一般の施設</th></tr><tr><th>重要機器</th><th>一般機器</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr><tr><td rowspan="2">上層階 屋上及び塔屋</td><td>機 器</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr><tr><td rowspan="2">中間階</td><td>水 槽 類^(※1)</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>機 器</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td rowspan="2">地下・1階</td><td>防振支持の機器</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>水 槽 類^(※1)</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>機 器</td><td>1.0</td><td>0.6</td><td>0.6</td><td>0.4</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td></td><td>水 槽 類^(※1)</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr></table> 【備 考】(※1)：水槽類には、オイルタンク等を含む。 重要機器 ・配電盤 ・発電装置(防災用)・直流電源装置 ・交流無停電電源装置 ・交換機 ・火災報知器受信機 ・中央監視装置 ・太陽光発電装置 上層階の定義は次による。 2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階とする。 (2) 設計用鉛直地震力 設計用水平地震力の1／2とし、水平地震力と同時に働くものとする。	設置場所	機器種別	・特定の施設		・一般の施設		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5	中間階	水 槽 類 ^(※1)	2.0	1.5	1.5	1.0	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6	地下・1階	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0	水 槽 類 ^(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6		機 器	1.0	0.6	0.6	0.4	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6		水 槽 類 ^(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6
設置場所	機器種別	・特定の施設			・一般の施設																																																									
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																																									
上層階 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0																																																									
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5																																																									
中間階	水 槽 類 ^(※1)	2.0	1.5	1.5	1.0																																																									
	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6																																																									
地下・1階	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0																																																									
	水 槽 類 ^(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6																																																									
	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4																																																									
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6																																																									
	水 槽 類 ^(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6																																																									
21	あと施工アンカー	機器・配管等の据付けにおけるあと施工アンカーの使用については、監督員の承諾を受けるものとする。 重量100kgを超える機器の耐震支持については、耐震計算書を添付し、アンカーボルトを選定すること。 施工は、（一社）日本建築あと施工アンカー協会の資格を有するもの、又は十分な技能及び経験を有した者が行うこと。 金属拡張系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、拡張の完了がわかる記録を添付すること。 接着系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、清掃状況、マーキング、カプセル挿入、埋込みの完了が分かる記録を添付すること。 （原則として、接着系アンカーは吊り支持に使用しないものとする。） あと施工アンカーの試験は、アンカーの種類毎に1か所引張試験を実施すること。																																																												
22	はつり及びあと 施工アンカー打設	既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開け及びあと施工アンカー打設前に、図面に明示する箇所についてX線撮影調査を実施すること。 電動ドリル等の刃が鉄筋、金属配管等に接触した場合に、自動で電動工具の電源を遮断する装置を使用する。																																																												
23	改修部分の足場	本工事で単独に必要な足場は、下記により設ける。 (1) 内部足場 ※ 脚立足場 (2) 外部足場 ※ A種(枠組足場)・B種・C種・D種・E種・F種 ※足場を設ける場合は、「「手すり先行工法等に関するガイドライン」について」（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関するガイドライン」により、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うものとする。																																																												
24	墜落制止用器具 (フルハーネス型)	※使用を要する 墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン (平成30年6月22日付け基発0622第2号)による ・使用を要しない																																																												

25 アスベスト事前調査結果の報告	全ての建築物、工作物において大気汚染防止法及び石綿障害予防規則の事前調査を建築物石綿含有建材調査者により実施し、アスベスト使用有無に問わず、結果を知事又は市長にて報告する。
26 その他	（1）施工に先立って建築及び関連設備の業者と打合せのうえで施工図を作成し、監督員の承諾を受ける。 （2）本工事に使用する製作品は、事前に製作物を監督員に提出し、承諾後製作する。 （3）本工事に使用する機器は、事前に性能等記した機器仕様書を監督員に提出し、承諾後施工する。 （4）本工事にかかる官公庁への諸手続はすべて受注者が代行し、その費用は受注者の負担とする。 （5）特記なき電線・ケーブルは、原則としてエコマテリアル電線・ケーブルとし、露出部分に使用する場合は耐紫外線性能を有するものとする。 （6）改修工事等を施工する場合、施工する前後に工事対象箇所の写真撮影を行う。また、既設ケーブル等は施工前後に絶縁抵抗、伝送品質等の測定を行い、試験記録を提出する。 （7）受注者は、施工にあたって施設運営に支障の無いように綿密に打合せを行うこと。 （8）本工事における停電措置が必要な場合、事前に計画書を電気主任技術者に出す。また、停電操作・安全処置は受注者が行い、その費用は受注者の負担とする。 （9）特に騒音振動など周辺に甚大な影響のある工事については、原則として学校では学校運営に支障を与えない期間、その他の施設では施設管理者と打合せして設定すること。 （10）工事に先立ち、監督員と打合せの上、住民及び関係自治会等に対して工事説明を実施すること又、工事に先立ち、「工事のお知らせ」等を配布し、周知する。 以上のことを留意し、工程管理、安全管理に万全を期すること。

2.3 工事別一般事項（特記事項選択項目は、○印の付いたものを適用する）	
項 目	特 記 事 項
1 電灯設備	（1）記録器具 スイッチ・壁付コンセント(2P15A)は運用形とする。なお、2ロコンセントは様式を使用してよい。 フラッシュプレートは原則としてステンレス又は新金属を使用する。 ただし、県営住宅における住戸内のフラッシュプレートについては、樹脂プレートを使用することができる。 コンセント器具に具備されている送り配線端子は使用してはならない。 （2）照明器具 防災用照明器具は、建築基準法による非常用照明器具及び消防法による誘導灯とし、関係法令に適合したものとする。 （3）照度測定 電灯設備工事に際し、新営工事の場合は新設後の、改修工事の場合は改修前と改修後の照度測定をJIS C 7612「照度測定方法」により、学校においては学校環境衛生基準により実施すること。 （4）分電盤 分電盤の塗装色は、監督員の指定した色とする。 （5）継絆 天井又は壁埋込みの場合のボックスは、塗りしろカバーと仕上り面とが10mm程度以上離れる場合は継絆を使用する。ただし、ボード張りで、ボード表面と塗りしろカバーの間に離れないように施工した場合は、継絆を必要としない。 （6）位置ボックスの省略 ケーブルころがし配線で、位置ボックスの図面特記がなく、かつ、照明器具に送り配線端子が具備されている場合は、位置ボックスを省略しても良い。
2 動力設備	（1）動力制御盤及び開閉器箱の塗装色は、監督員の指定した色とする。負荷用送り端子台は1負荷につきU・V・W・Eの4Pを原則とする。 （2）電動機等各負荷までの接続は、本工事とする。ただし、制御盤以降が別途工事の場合は、当該制御盤の電源側接続までとする。
3 雷保護設備	受雷部突針はLR1とする。
4 受変電設備	高 圧 引 込 引込み口は、設計図に示された位置を電力会社に再確認する。また、ケーブル等の埋設及び、その端末処理は監督員の立会いのうえで施工する。 高圧ケーブル端末部はシースずれ防止対策を施す。 （端末処理 ・耐塩用 ・一般用 ） 受 電 電 圧 柱上用高圧気中負荷開閉器（PAS） 主 遮 断 装 置 変圧器設備容量 交流3相3線式 6.6kV 50Hz 定格電圧 7.2kV 定格電流 A 定格電圧 kV 定格遮断電流 kA 動力用 kVA× 台 電灯用 kVA× 台 高圧進相コンデンサ kVar× 台 直列リアクトル ・6％ ・13％ kVar× 台
5 構内情報通信網設備	ネットワーク機器を室内等に収納する場合は、放熱、耐塵等を考慮する。
6 電力貯蔵設備	・直流電源装置 ・交流無停電電源装置 ・（概要）
7 発電設備	・ ディーゼル発電装置 ・ ガスエンジン発電装置 ・ ガスタービン発電装置 ・ マイクロガスタービン発電装置 ・ 燃料電池発電装置 ・ 熱併給（コージェネレーション）発電装置 ・ 太陽光発電装置 ・ 風力発電装置 ・ （概要）

項 目	特 記 事 項
8 構内交換設備	局線電話の引込位置は、第一種電気通信事業者と打合せのうえで施工する。
9 自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備、拡声設備（非常放送設備）	（1）所轄する消防署と打合せのうえ、各関係条例等に従い施工する。 （2）総合壁内の接続は端子を使用し、回路数を記入しておくものとする。 （3）ガス漏れ警報設備の動作試験は、原則としてガス納入業者立会いのうえで行うものとする。
10 昇降機設備	特記なき場合の施工は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）による。 なお、県営住宅の場合は、公共住宅建設工事共通仕様書による。

2.4 取付高さ		壁付、壁掛型の機器等の取付高さは、図面に記載のない場合は原則として次のとおりとする。		
名 称	測 点	取付高さ（mm）		
		一 般	県営住宅	
スイッチ（一般）	床上～中心	1,300	1,200	
〃（身体障害者用）	〃	1,100	1,000	
〃（人感センサー切換用）	〃	2,000	2,000	
コゼット、電話用707レイト、直列エント	〃	300	400	
〃（和室）	〃	150	200	
〃（台上）	台上～中心	150	500	
防水型コンセント	床上～中心	500	500	
分電盤、制御盤、開閉器箱	〃	(上端1,900以下)1,500	(上端1,900以下)1,500	
呼出ボタン（身体障害者用）	〃	900	900	
復帰ボタン（ 〃 ）	〃	1,800	1,800	
廊下表示灯（ 〃 ）	〃	2,000	2,000	
端子盤	〃	(上端1,900以下)1,500	2,000	

- 3 その他
- 3.1 他工事との取合区分
発注図又は工事区分表による。
- 3.2 図面上の縮尺
図面上の縮尺は、JIS A1版とした縮尺とする。
- 3.3 疑義
本特記仕様書、特別共通仕様書及び標準仕様書等において疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

舗装版切断時に発生する濁水の処理に係る特記仕様書
第1条 この特記仕様書は、埼玉県電気設備工事特別共通仕様書に定めるもののほか、アスファルト舗装版切断時に発生する濁水（以下「濁水」という。）の処理に関し必要な事項を定めるものである。
第2条 受注者は、回収した濁水を次のとおり処理するものとする。 ・種類及び処理量 汚泥（油分を含む汚泥） m3 ・中間処理施設 市 地内、（株） ・処理方法 ・中間処理後、最終処分場に搬入（処理に焼却又は溶融含まず） ・中間処理後、最終処分場又は再資源化（処理に焼却又は溶融を含む）
2 受注者は、別の中間処理施設を選定する場合には、事前に監督員と協議するものとする。
第3条 受注者は、舗装版切断作業を行いながら濁水を可能な限り回収し、作業後速やかに回収した濁水を産業廃棄物の汚泥（油分を含む汚泥）として中間処理施設に運搬及び処理するものとする。
2 受注者は、汚泥の中間処理業の許可を受けている業者と産業廃棄物処分委託契約を締結しなければならないものとする。
3 受注者は、自ら運搬を行う場合を除き、汚泥の収集運搬業の許可を受けている業者と産業廃棄物収集運搬委託契約を締結しなければならないものとする。
4 受注者は、濁水の処理に関する履行について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律において定める産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）により管理するものとする。
第4条 受注者は、施工計画書において、濁水の回収、運搬及び処理に関する方法を定めなければならないものとする。また、中間処理業者及び収集運搬業者と第3条第3項及び第4項に基づき締結した委託契約書の写し及び許可証の写しを添付すること。
2 受注者は、工事検査時にマニフェスト原本を提示する。
第5条 濁水処理量については、舗装版の切断延長や切断厚が変わった場合を除き、原則として設計変更の対象としないものとする。
2 受注者は、舗装版切断時に濁水を生じない工法を使用する場合においては、事前に監督員と協議するものとする。
3 この特記仕様書に疑義等が生じた場合については、別途監督員と協議するものとする。

昇降機の適切な維持管理に係る特記仕様書
第1条 この特記仕様書は、昇降機設備工事（新設、増設又は更新）において、昇降機を常時適法な状態に維持できるよう必要な事項を定める。なお、この特記仕様書に記載されていない事項は、「昇降機の適切な維持管理に関する指針」（平成28年2月19日付け国土交通省住宅局建築指導課）による。
第2条 この特記仕様書における用語の定義は、次の各号による。
2 昇降機とは、本工事で施工した昇降機設備をいう。
3 発注者とは、本工事の発注者をいう。
4 受注者とは、本工事の受注者をいう。
5 製造者とは、昇降機の製造者をいう。
6 管理者とは、昇降機の引渡しを受け、施設管理を行う者をいう。
7 保守点検受注者とは、管理者からの委託により、保守・点検業務を受注した者をいう。
第3条 製造者または受注者は、次の各号に掲げる責任を果たすよう努めなければならない。
2 製造者は、製造した昇降機の部品等を、昇降機の引渡しから起算して耐用年数を勘案して適切な期間供与すること。
3 製造者は、適切な維持管理を行うことができるよう、管理者に対して維持管理に必要な情報又は機材を提供又は公開するとともに、問い合わせ等に対応する体制を整備すること。
4 製造者は、保守点検受注者からの依頼に対し協力すること。
5 受注者は、製造者に対し、前各号の規定を遵守するよう要請すること。
第4条 この特記仕様書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者が協議して定める。

工事範囲の主な既設機器メーカー	
機器名称	既設機器メーカー名
官公庁等打ち合わせ機関	
建築：_____	
昇降機：_____	
施設管理者：_____	
電力会社：_____	
電話会社：_____	
ケーブルテレビ会社：_____	
消防本部：_____	

環境配慮
(グリーン)

改修工事

1 アスベスト処理工事
一般共通事項

留意事項

1 本工事は、アスベスト含有のおそれのある吹付け材、保温材又はダクトパッキン等を撤去する工事が含まれる場合に適用する。設備改修に伴う、アスベスト含有材への開口などの小規模改修工事は本仕様書に準じて行うものとする。

2 アスベスト処理を所管する行政庁の指導がある場合は、それによるものとし、監督員に報告し協議する。

3 この工事においては、図面及び特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）（以下「改修標準」という）及び「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散防止防止対策徹底マニュアル」（令和3年3月 厚生労働省・環境省）による。

2 アスベスト含有分析
調査

分析によるアスベスト含有建材の調査
・ 行う（下表による）

材 料 名	調査方法（1材料あたりの試料数：3サンプル）
	※ 定性分析 ・ 定量分析
	※ 定性分析 ・ 定量分析
	※ 定性分析 ・ 定量分析
	※ 定性分析 ・ 定量分析

採取箇所 ※ 図示

分析対象
※ アスベスト 6 種類（アモサイト、クリソタイル、クロシドライト、アクチノライト、アンソファイト、トレモライト）

調査方法・分析方法
※ JIS A 1481 規格群（1481-1, 2, 3, 4）「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」に準拠する。

分析結果については、監督員に提出すること。

3 アスベスト粉じん
濃度測定

アスベスト粉じん濃度測定
・ 行う（測定名称及び測定点は下表による）

測定箇所 ※ 図示			測定名称	測定時期	測定場所	測定点数 (各処理作業ごと)	備考
1-1-1	1-1-2	1-1-3					
○	○	・	測定 1		処理作業室内	※各 2 点 ・ 各 3 点	
○	○	・	測定 2		施工区画周辺又は 敷地境界	4 方向各 1 点	
・	・	・	測定 3		処理作業室内	各 2 点	
○	・	・	測定 4		セキュリティ ゾーン入口	各 1 点	密気の流れ を確認
○	・	・	測定 5		負圧・除じん装置の排出口 (処理作業室外の場合)	各 1 点	除じん装置 の性能確認
○	○	・	測定 6		施工区画周辺又は 敷地境界	4 方向各 1 点	
○	○	・	測定 7		処理作業室内	各 2 点 (1-1-3は 1 点)	
○	○	・	測定 8	(隔離シート 撤去前)	施工区画周辺又は 敷地境界	4 方向各 1 点	
・	・	・	測定 9		処理作業室内	各 2 点 (1-1-3は 1 点)	
・	・	・	測定 10	(シート撤去後 1 週間以降)	施工区画周辺又は 敷地境界	4 方向各 1 点	

アスベスト粉じん濃度測定方法
アスベスト粉じん濃度測定は「JIS K 3850-1:2006 空気中の繊維状粒子測定方法－第1部：光学顕微鏡法及び先電電子顕微鏡法」の「6.2 位相差・分散顕微鏡法」による。
測定機関は、都道府県労働局に登録されている作業環境測定機関とする。

測定 3		測定 5	
計数機器	位相差・分散顕微鏡		
ノズルの径	25 mm		47 mm
試料の吸引流量	1 l/min	5 l/min	10 l/min
試料の吸引時間	5 min	120 min	240 min
試料の透明化	アセトントリアセレン法又は、シュウ酸ジエチル法		
計数条件	総アスベスト繊維数 200 本又は視野数 50 視野		
計数アスベスト	直径(幅) 3μm 未満、長さ 5μm 以上、長さと直径比 3:1 以上の繊維状物質		
定量限界	50 f/l	0.5 f/l	0.3 f/l

報告書の作成（記録する項目）
ア 測定結果
イ 測定時間
ウ 測定位置（測定高さとともに図面に記載）
エ サンプル条件（メンブレンフィルタ直径、吸引時間、吸引空気量）
オ マウティング方法
カ 顕微鏡視野面積、計数視野数
キ 測定時（各測定場所ごと）の天候、温度、湿度、外気の風速及び風向
ク 周辺地形や作業時の状況を撮影した写真

4 73バシ含有吹き付け材の
除去（レベル1）

アスベスト含有吹き付け材の除去
・ 行う 除去方法は9.1.3による他、除去の部位・内容に応じた除去は専門工事業者の仕様とする。

除去物及び汚染物質等
処理方法
※密閉処理（二重袋梱包）
隔離養生に用いたシート、使用した使い捨て保護衣、高性能真空掃除機フィルタ、粉じんフィルタについても密閉処理を行う。
・セメント固化
処理を行う吹き付けアスベストの仕様

材 料 名	厚さ (mm)	処 理 を 行 う 範 囲
		※ 図示 ・

5 73バシ含有保温材等
の除去（レベル2）

アスベスト含有保温材の除去
・ 行う
作業上の隔離
・ 行う
・ 行わない
処理を行う保温材等アスベストの仕様

材 料 名	厚さ (mm)	処 理 を 行 う 範 囲
		※ 図示 ・

6 73バシ含有成形板等
の除去（レベル3）

1 アスベスト含有成形板の除去
・ 行う
処理を行うアスベスト成形板の仕様等

材 料 名 (製品名)	含有するアス ベストの価値	処 理 を 行 う 範 囲
・	※ 図示	・
・	※ 図示	・
・	※ 図示	・
・	※ 図示	・

2 非石綿部での切断による除去
・ 行う
処理を行うアスベスト含有物の仕様等

材 料 名	含有するアス ベストの価値	処 理 を 行 う 範 囲
・ 設備機器ダクト接続部（石綿含有パッキン製品）	※ 図示	○撤去範囲すべて
・ 石綿含有保温材付配管	※ 図示	○撤去範囲すべて
・ 石綿含有配管フランジパッキン	※ 図示	○撤去範囲すべて
	※ 図示	・撤去範囲すべて

※なお、石綿含有保温材付配管については、無散のおそれを考慮し、一部レベル2の対応を要するものとする。

<参考>石綿使用有無の事前調査フロー

(1) 設計図書による調査
① 施工年による調査
② 使用建築材料による調査

可能性なし

可能性あり・不明

(2) 現場目視による調査
目視調査（建材の確認）

可能性なし

可能性あり・不明

分析を実施しない場合

分析を実施する場合

分析を実施する場合
(3) 分析調査による判定
JIS A 1481-2「建設製品中のアスベスト含有率測定方法」など

石綿含有とみなす

石綿含有0.1%を超えていると判断

石綿含有0.1%以下と判断

石綿使用あり・届出要件確認・届出

石綿使用なし

2024. 12

工事名称
狭山市市民健康文化センター空調設備等改修工事

図面名称
電気設備工事特記仕様書（2）

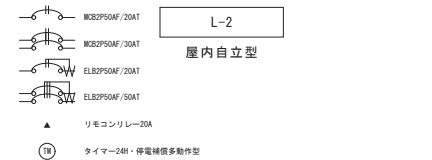
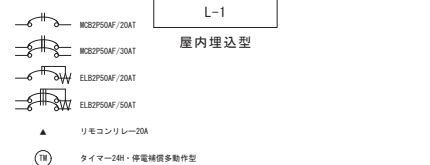
図式
永塚建築設備設計事務所

縮尺
埼玉県狭山市入間川 1-8-22
TEL 04 (2952) 3345

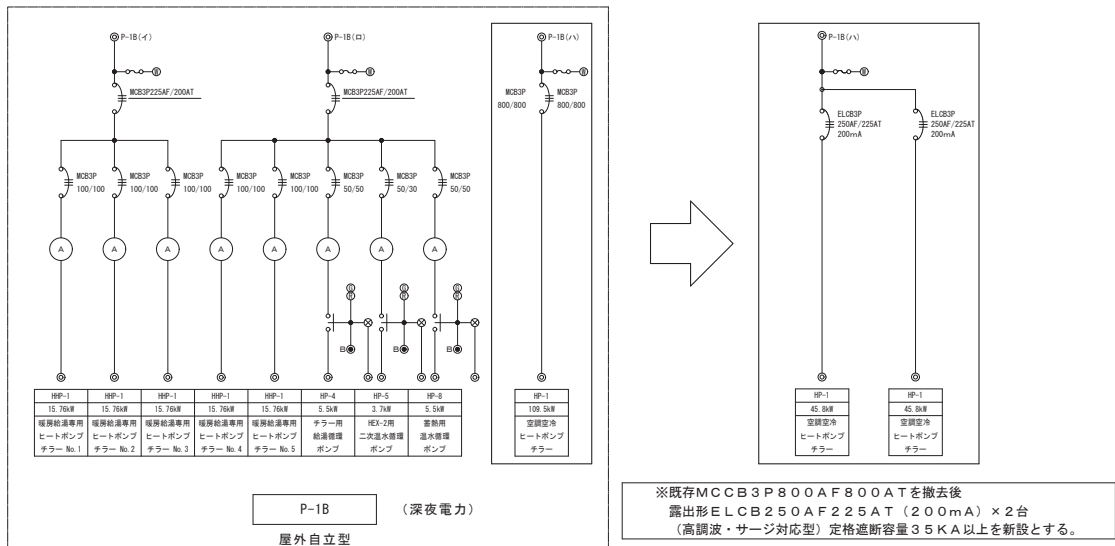
年・月・日
8 07 11

承認
設計
監修

印
E-02

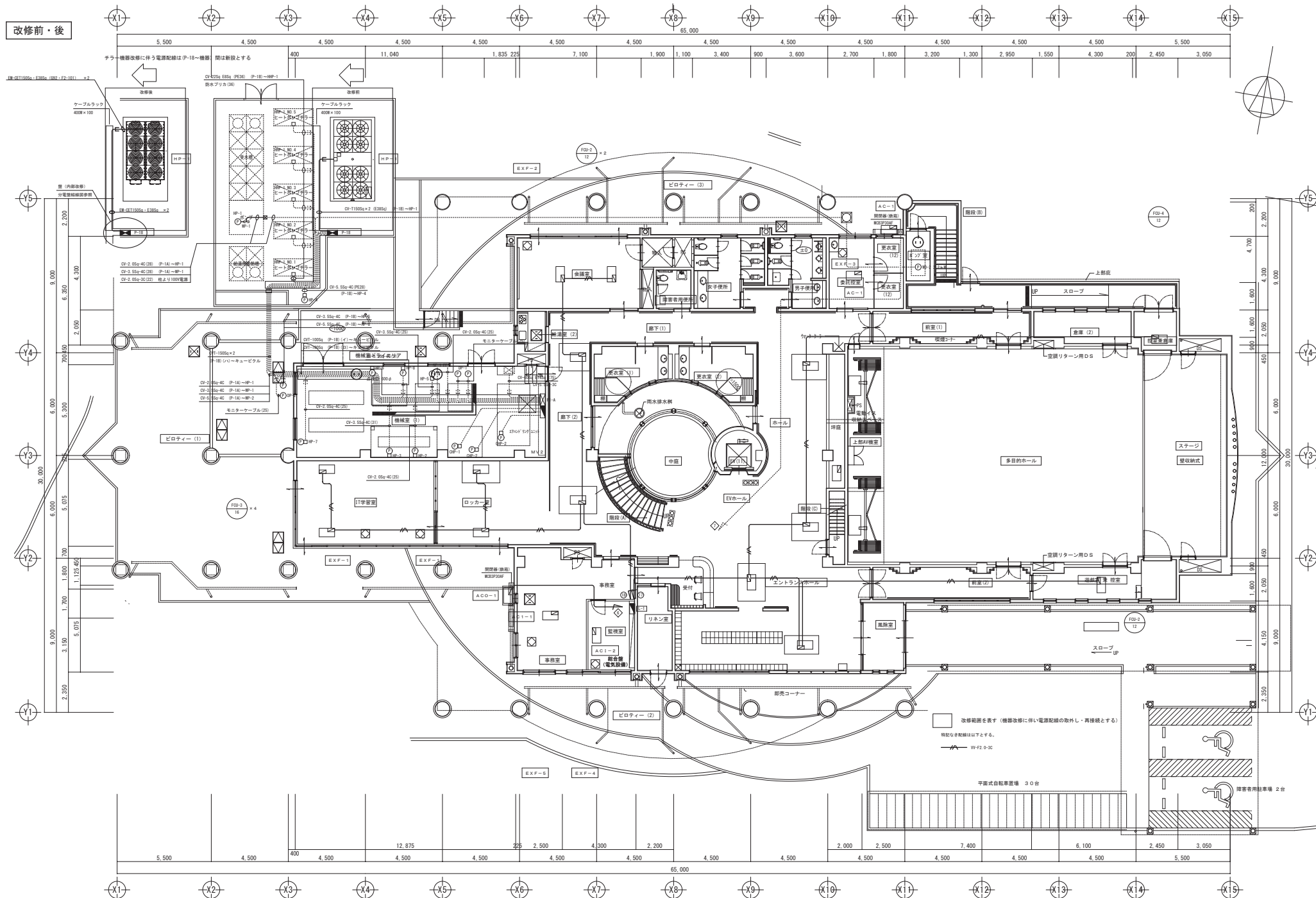


☐ 機器改修に伴う盤内改修工事(P-1B(ハ)～機器共)(カッコ外は工事対象外)



※既存MCCB3P800AF800ATを撤去後
露出形ELCB250AF225AT(200mA)×2台
(高調波・サージ対応型)定格遮断容量35KA以上を新設とする。

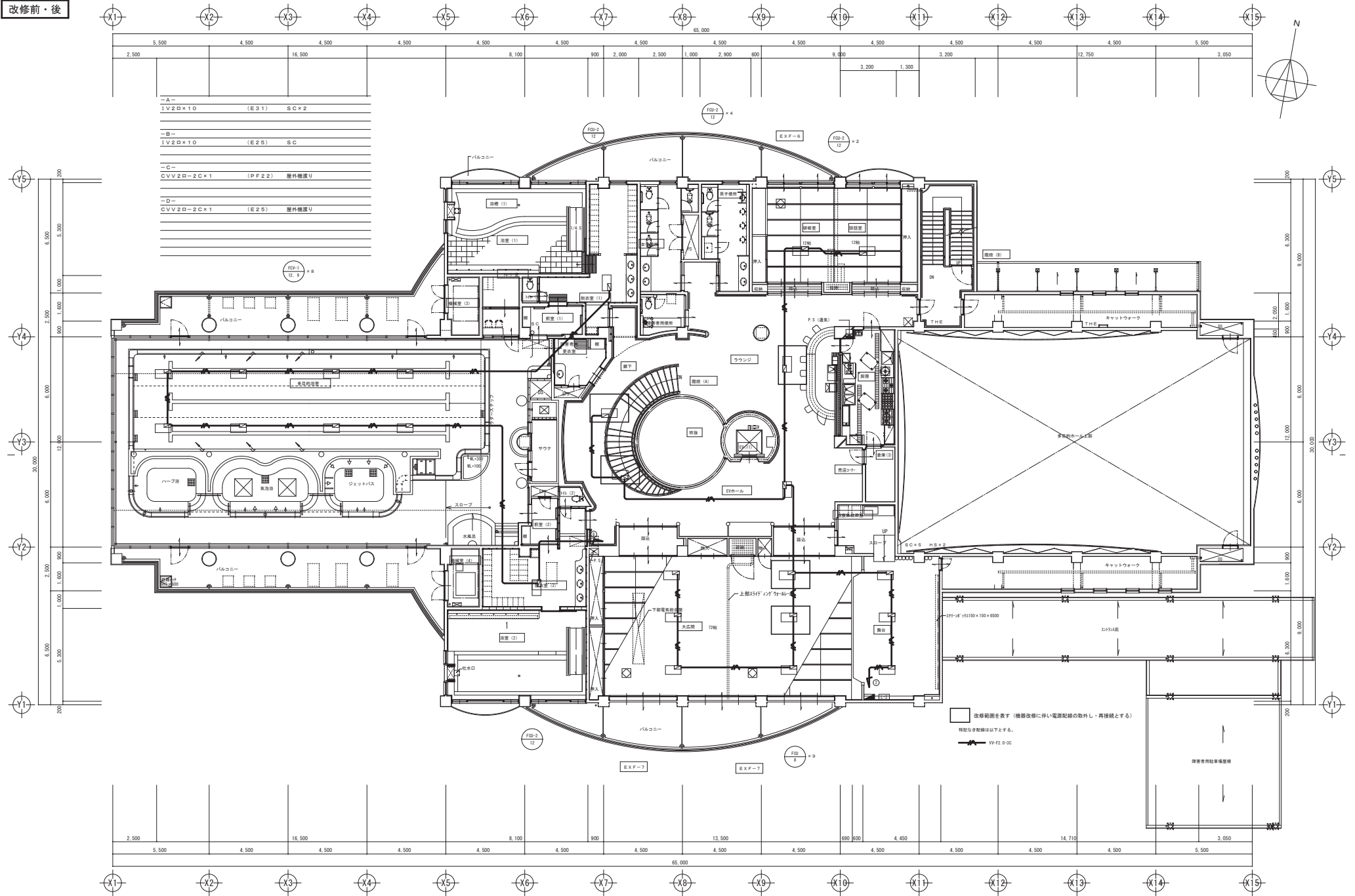
改修前・後



1 階平面図 1:100

工事名称	狭山市市民健康文化センター空調設備等改修工事		
国庫名称	改修前・後 空調電源設備 1階平面図	縮尺	1 : 100 年 月 日 8 07 . 11
株式会社	永塚建築設備設計事務所	埼玉県狭山市入間川 1-8-22 T E L 04 (2952) 3345	承認 設計 国庫 (金) (金) (環) (環) E-04

改修前・後



2階平面図 1:100

工事名称		狭山市民健康文化センター空調設備等改修工事		縮尺	1:100	年 月 日	
図面名称		改修前・後 空調電源設備2階平面図		単位	図面	図面	図面
株式会社		永塚建築設備設計事務所		埼玉県狭山市入間川 1-8-22		TEL 04 (2952) 3345	
				E-05			